

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第69期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06（6271）4600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部担当 清水 正義
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06（6271）4600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部担当 清水 正義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
売上高 (百万円)	177,882	189,388	203,633	218,013	217,337
経常利益 (百万円)	6,480	5,294	9,041	9,183	6,524
当期純利益 (百万円)	2,355	14,624	4,224	3,217	2,636
純資産額 (百万円)	48,675	52,572	58,188	60,023	59,337
総資産額 (百万円)	151,070	158,899	163,781	163,257	164,671
1株当たり純資産額 (円)	1,944.92	2,242.58	2,384.39	2,344.35	2,322.79
1株当たり当期純利益 (円)	89.02	593.99	178.20	131.60	105.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	33.1	34.7	35.9	35.3
自己資本利益率 (%)	4.69	28.89	7.44	5.58	4.52
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,959	4,087	12,043	13,281	6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,747	1,380	7,585	13,679	8,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,864	2,082	7,257	1,453	6,004
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,532	16,306	13,587	14,606	18,682
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	8,795	9,259	9,030 (6,204)	9,993 (7,330)	10,326 (7,447)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第66期の当期純利益は、事業再編に伴う特別利益の計上によるものであります。

5. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
売上高 (百万円)	142,853	150,720	160,717	169,423	168,762
経常利益 (百万円)	6,602	5,024	6,572	6,745	4,508
当期純利益 (百万円)	3,469	10,385	2,836	2,225	1,088
資本金 (百万円)	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688
発行済株式総数 (株)	32,736,501	33,229,441	33,229,441	33,229,441	33,229,441
純資産額 (百万円)	49,120	46,423	49,145	50,437	49,634
総資産額 (百万円)	140,890	144,063	146,860	144,167	141,345
1株当たり純資産額 (円)	1,497.95	1,981.00	2,064.65	2,017.21	1,985.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.50 (3.25)	6.50 (3.25)	6.50 (3.25)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	103.43	345.49	119.62	91.04	43.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	32.2	33.5	35.0	35.1
自己資本利益率 (%)	6.93	21.74	5.77	4.47	2.18
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	6.3	1.9	5.4	11.0	34.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,954	6,218	6,598 (4,253)	7,069 (4,764)	7,404 (4,964)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第66期の当期純利益は、事業再編に伴う特別利益の計上によるものであります。

5. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表

の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりま
 す。

2【沿革】

明治13年 5月	故・鴻池忠治郎が大坂、伝法の地（現在の大阪市此花区）で運輸業を開始。
大正 7年 6月	(株)鴻池組設立（設立資本金100万円）。運輸部門は同社の運搬部となる。
昭和20年 5月	(株)鴻池組より運輸事業の一切を継承して鴻池運輸(株)を設立（設立資本金350万円）。
昭和34年12月	和歌山営業所を支店に昇格拡充。
昭和37年 1月	東京営業所を支店に昇格拡充。
昭和37年 6月	倉庫業を開始。
昭和39年 1月	名古屋営業所を支店に昇格拡充。
昭和41年11月	横浜支店を開設。
昭和42年11月	鹿島支店を開設。
昭和43年 1月	千葉支店を開設。
昭和43年 4月	大阪支店を開設。本店事務所を大阪市此花区より大阪市東区（現・中央区）に移転。
昭和46年12月	大阪港営業所を支店に昇格拡充。
昭和50年10月	関西陸運(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
昭和54年 7月	日本空輸(株)（現・連結子会社）の経営権を取得し、航空貨物運送部門に進出。
昭和56年10月	引越業務を開始。
昭和57年 4月	貨物定期航路事業を開始。
昭和59年12月	シンガポールに現地法人KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE., LTD. を設立。北京に駐在員事務所を開設。
昭和60年 4月	ロサンゼルスに現地法人KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC. を設立。
昭和60年10月	東部支店（仙台市）、西部支店（福岡市）を開設。
昭和60年12月	佐野運輸(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
昭和61年 5月	北新工業(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
昭和62年10月	大阪支店を分割し、大阪東支店、大阪西支店を開設。同時に関東物流支店（越谷市）を開設。
平成元年 3月	香港に現地法人KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成元年10月	京浜港営業所を支店に昇格拡充。
平成 3年 6月	米国マウスト社の傘下にあるマウスト・タコマ・ターミナルズ社の経営権を取得し、KONOIKE-PACIFIC TACOMA TERMINALS, INC. に社名変更。
平成 4年10月	関東物流支店を分割し、北関東支店（高崎市）、東関東支店（越谷市）を開設。
平成 5年 9月	ホーチミンに駐在員事務所を開設。
平成 6年 4月	ロサンゼルスに現地法人KONOIKE-PACIFIC(CALIFORNIA), INC. を設立し、冷凍冷蔵倉庫を竣工。
平成 6年 7月	(株)メディカル・システム・サービス北関東を設立。
平成 6年 8月	大連に駐在員事務所を開設。
平成 7年11月	青島に駐在員事務所を開設。
平成 8年 2月	青島に合弁会社青島遠洋鴻池冷蔵有限公司 [現・青島遠洋鴻池物流有限公司（現・連結子会社）] を設立し、冷凍冷蔵倉庫を竣工。
平成 8年 8月	ハノイに駐在員事務所を開設。
平成 9年 5月	ベトナムに合弁会社THE JAPAN VIETNAM TRANSPORTATION CO., LTD. [現・KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO., LTD（現・連結子会社）] を設立。
平成 9年10月	大阪地区支店組織を再編成し、大阪南支店を開設。
平成10年10月	茨城地区・静岡地区支店組織を再編成し、茨城支店・静岡支店を開設。
平成11年11月	名古屋支店の機工部門を分社化し、コウノイケ・エンジニアリング(株)（現・連結子会社）を設立。
平成12年 4月	(株)メディカル・システム・サービス北関東は、(株)メディカル・システム・サービス関西と(株)メディカル・システム・サービス千葉を吸収合併し、鴻池メディカル(株)（現・連結子会社）と商号変更。 KONOIKE TRANSPORT&ENGINEERING(USA), INC. は、KONOIKE-PACIFIC(CALIFORNIA), INC. を合併し、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.（現・連結子会社）と商号変更。
平成12年 5月	KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.（現・連結子会社）の子会社として、KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC.（現・連結子会社）を設立。
平成12年 6月	和歌山支店の陸運部門を分社化し、コウノイケ・エキスプレス和歌山(株)を設立。
平成13年 3月	此花運輸(株)（現・連結子会社）の経営権を取得。
平成13年 4月	VENUS MARINE CO., LTD., S.A.（現・連結子会社）をパナマに設立。
平成13年 6月	マニラに現地法人KONOIKE TRANSPORT(PHILIPPINES) INC. を設立。
平成13年 7月	関西地区支店組織を再編成し、京滋支店を開設。
平成13年 9月	コウノイケ・ SHIPPING(株)（現・連結子会社）を設立。
平成13年11月	ジャカルタに現地法人PT.KONOIKE TRANSPORT INDONESIAを設立。

平成14年7月	大阪港支店を大阪港支店、国際物流関西支店に分割。同時に京浜港支店を国際物流関東支店に名称変更。
平成15年3月	上海に現地法人鴻池物流（上海）有限公司を設立。
平成15年7月	KONOIKE-PACIFIC TACOMA TERMINALS, INC. が、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.（現・連結子会社）を存続会社として合併。
平成15年12月	厚木精器㈱並びに㈱物流センターアツギの営業を譲り受け、物流センター厚木営業所として営業開始。
平成16年4月	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.（現・連結子会社）の子会社として、鴻池物流（深セン）有限公司〔現・鴻池国際貨運（深セン）有限公司〕を設立。
平成16年7月	低温物流ネットワークを編成し、低温物流支店を開設。
平成17年6月	鹿島支店の陸運部門を分社化し、コウノイケ・エクスプレス鹿島㈱を設立。
平成17年7月	大阪地区支店組織を再編成し、大阪北支店を開設。
平成18年1月	鴻池ファクトリーサービス㈱を設立。
平成18年2月	グループ内の資本関係の整理を行うため、サン商事㈱〔島屋興産㈱は、合併期日において合併に先立ち、商号をサン商事㈱に変更し、同社を分割会社として島屋興産㈱（現・連結子会社）を新設会社とする分社型の新設分割を行った。〕と合併。
平成18年3月	当社が保有する江之子島商事㈱株式を全量江之子島商事㈱へ売却。 ㈱エルビー運輸〔現・コウノイケ・クール・ロジスティクス東北㈱（現・連結子会社）〕の経営権を取得。
平成19年5月	大喜運輸㈱（現・連結子会社）の経営権を取得。
平成19年6月	鴻池ロジスティクスネットワーク㈱（現・連結子会社）を設立。
平成19年9月	当社本社を大阪市中央区北久宝寺町より同備後町に移転。
平成19年11月	KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.（現・連結子会社）の子会社として、KONOIKE GENERAL INC.（現・連結子会社）を設立。
平成19年12月	メディカル・システム・サービス㈱の経営権を取得。
平成20年4月	ニューデリー、チェンナイに駐在員事務所を開設。
平成20年10月	コウノイケ・エクスプレス鹿島㈱は、コウノイケ・エクスプレス和歌山㈱を吸収合併し、コウノイケ・エクスプレス㈱（現・連結子会社）と商号変更。 メディカル・システム・サービス㈱は、鴻池メディカル㈱（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により消滅。
平成21年3月	鴻池ファクトリーサービス㈱及び名古屋サービス㈱は、㈱キャリア・サービス（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により消滅。

3【事業の内容】

当社及びその関係会社が営んでいる事業内容と、当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 工場構内運搬事業

鉄鋼、非鉄・金属、ガス、化学、食品等各種基幹産業の工場構内における生産工程間の貨物運搬・取扱い・原料資材の搬出入・半成品の加工・製品の梱包・入出庫並びに構内外への搬出入をはじめ、各工場専用側線操車・積卸等の業務を実施しております。

(関係会社の名称)

関西陸運(株)、北新工業(株)、鹿島選鉱(株)、鳳選鉱(株)、鳳テック(株)、コウノイケ・エアポートサービス(株)

(2) 輸送事業

貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、海上運送事業、海運代理店事業、航空運送代理店事業、通関事業等を行っております。また、海外においても国際複合一貫輸送ネットワーク拠点として、環太平洋地域を中心に流通センターを設立し、倉庫事業等を行っております。

(主な関係会社の名称)

関西陸運(株)、日本空輸(株)、佐野運輸(株)、(株)ニチウン、此花運輸(株)、コウノイケ・エクスプレス(株)、コウノイケ・ SHIPPING(株)、コウノイケ・カーゴサービス(株)、コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株)、(株)チーエス運送、大喜運輸(株)、鴻池ロジスティクスネットワーク(株)

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC., KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC., KONOIKE GENERAL INC.

VENUS MARINE CO., LTD., S.A., KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.) LTD.

KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO., LTD, 青島遠洋鴻池物流有限公司

(3) 機工事業

建設業法に基づく、プラント設備機器の据付・改造・解体等を主要業務とし、得意先工場構内における設備機器の保全・メンテナンス業務を行っております。

(関係会社の名称)

北新工業(株)、コウノイケ・エンジニアリング(株)

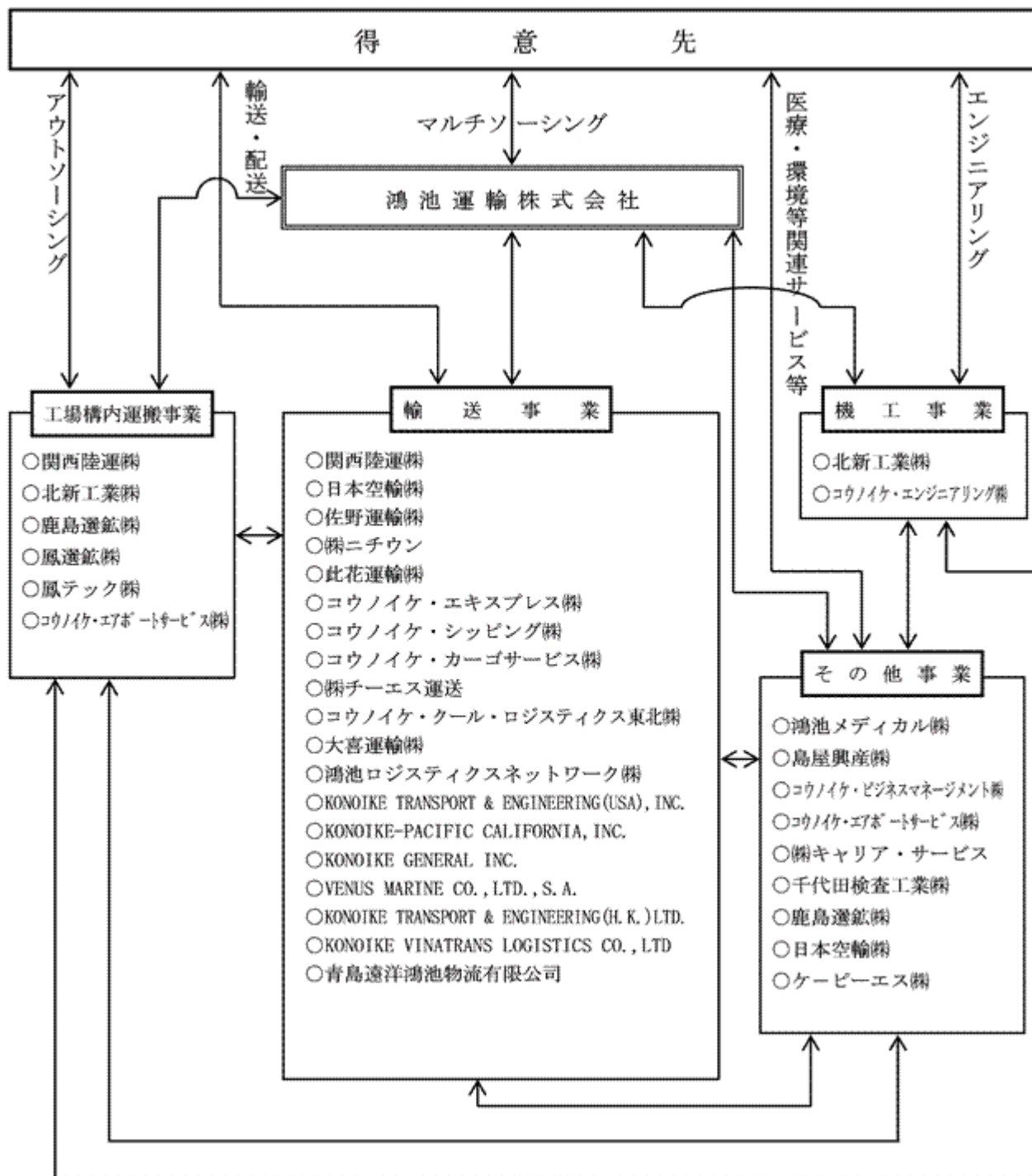
(4) その他事業

ガス器具の点検業務等の事業をはじめとして、環境関連事業、労働者派遣事業、リース業、ビルメンテナンス業、当社グループの資産運用業務、不動産賃貸、医療関連サービス、旅行業、空港におけるサービス業務等、幅広い事業を実施しております。

(主な関係会社の名称)

島屋興産(株)、鴻池メディカル(株)、コウノイケ・ビジネスマネジメント(株)、コウノイケ・エアポートサービス(株)、(株)キャリア・サービス、千代田検査工業(株)、鹿島選鉱(株)、日本空輸(株)、ケーピーエス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



○：連結子会社

(注) 1. 矢印は取引関係を表しております。

2. 北新工業(株)は工場構内運搬事業と機工事業を、関西陸運(株)は工場構内運搬事業と輸送事業を、コウノイケ・エアポートサービス(株)は工場構内運搬事業とその他事業を、鹿島選鉱(株)は工場構内運搬事業とその他事業を、日本空輸(株)は輸送事業とその他事業を、それぞれ兼業しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本空輸(株)	東京都 大田区	100	輸送及びその他	100.0	輸送業務 役員の兼任等..... 1名
鳳選鉱(株)	大阪市 中央区	207	工場構内運搬	100.0	構内作業 役員の兼任等..... 2名
北新工業(株)	和歌山県 和歌山市	100	工場構内運搬及 び機工	100.0	構内作業及び機工事業 役員の兼任等..... 1名
(株)ニチウン	東京都 中央区	120	輸送	100.0	輸出入貨物の取扱い 役員の兼任等..... 2名
鳳テック(株)	和歌山県 和歌山市	100	工場構内運搬	60.0	構内作業 役員の兼任等..... 3名
鹿島選鉱(株)	茨城県 鹿嶋市	100	工場構内運搬及 びその他	100.0	構内作業 役員の兼任等..... 2名
鴻池メディカル(株)	東京都 中央区	100	その他	100.0	医療関連事業 役員の兼任等..... 1名
佐野運輸(株)	神戸市 中央区	92	輸送	100.0	輸出入貨物の取扱い 役員の兼任等..... 2名
関西陸運(株)	香川県 高松市	87	工場構内運搬及 び輸送	100.0	輸送業務 役員の兼任等..... 2名
島屋興産(株)	大阪市 此花区	20	その他	100.0	当社事務所及び倉庫等のメンテナ ンス並びに警備業務 役員の兼任等..... 2名
コウノイケ・ピジネ スマネージメント(株)	大阪市 中央区	10	その他	100.0	当社グループの資産運用等 役員の兼任等..... 3名
コウノイケ・エンジ ニアリング(株)	名古屋市 港区	50	機工	100.0	機工事業 役員の兼任等..... 1名
コウノイケ・エキ スプレス(株)	和歌山県 和歌山市	80	輸送	100.0	輸送業務及び自動車整備業 役員の兼任等..... 3名
此花運輸(株)	名古屋市 中村区	45	輸送	100.0	輸送業務 役員の兼任等..... 2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コウノイケ・シッピング(株)	東京都 中央区	30	輸送	100.0	船社代理店業務及び利用運送事業 役員の兼任等..... 1名
コウノイケ・カーゴ サービス(株)	岐阜県 羽島郡	39	輸送	100.0	輸送業務 役員の兼任等..... 2名
コウノイケ・エア ポートサービス(株)	大阪府 泉佐野市	50	工場構内運搬及 びその他	100.0	構内作業・航空機清掃業務等 役員の兼任等..... 1名
(株)チーエス運送	大阪市 此花区	10	輸送	100.0	輸送業務 役員の兼任等..... 2名
ケーピーエス(株)	大阪府 泉佐野市	30	その他	100.0	当社への人材派遣事業 役員の兼任等..... 1名
(株)キャリア・サー ビス	大阪市 北区	60	その他	100.0	人材派遣事業 役員の兼任等..... 1名
千代田検査工業(株)	大阪市 此花区	10	その他	100.0	非破壊検査業務 役員の兼任等..... 1名
コウノイケ・クール ・ロジスティクス東 北(株)	宮城県 岩沼市	10	輸送	100.0	輸送業務 役員の兼任等..... 1名
大喜運輸(株)	大阪府 摂津市	10	輸送	100.0	輸送業務 役員の兼任等..... 3名
鴻池ロジスティクス ネットワーク(株)	大阪市 西区	80	輸送	100.0	求車求貨情報の提供 役員の兼任等..... 2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING (USA), INC.	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	US \$ 200千	輸送	100.0 (100.0)	輸出入貨物の取扱い 役員の兼任等.....無
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	US \$ 33,070千	輸送	100.0	輸出入貨物の取扱い 役員の兼任等..... 1名
KONOIKE GENERAL INC.	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	US \$ 300千	輸送	100.0 (100.0)	輸出入貨物の取扱い 役員の兼任等.....無
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING (H.K.)LTD.	中国 香港	HK \$ 1,000千	輸送	100.0	輸出入貨物の取扱い 役員の兼任等..... 1名
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD	ベトナム ホーチミン	US \$ 2,950千	輸送	60.0	輸出入貨物の取扱い 役員の兼任等..... 1名
青島遠洋鴻池物流有限公司	中国 青島	RMB 35,500千	輸送	49.0	輸出入貨物の取扱い 役員の兼任等..... 1名
VENUS MARINE CO.,LTD.,S.A.	パナマ 共和国	US \$ 3千	輸送	100.0	船会社 役員の兼任等.....無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数。

3. 鳳選鋳(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.、KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD、青島遠洋鴻池物流有限公司、鳳選鋳(株)は特定子会社に該当します。

4. いずれも有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。

5. マルキタ商運(株)は、平成20年5月に解散を決議し、清算しております。

6. 平成20年9月にカエック(株)からコウノイケ・エアポートサービス(株)に名称変更しております。

7. コウノイケ・エクスプレス和歌山(株)は、平成20年10月に当社連結子会社であるコウノイケ・エクスプレス鹿島(株)を存続会社とする吸収合併により消滅し、コウノイケ・エクスプレス(株)となりました。

8. メディカル・システム・サービス(株)は、平成20年10月に当社連結子会社である鴻池メディカル(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

9. 鴻池ファクトリーサービス(株)及び名古屋サービス(株)は、平成21年3月に当社連結子会社である(株)キャリア・サービスを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工場構内運搬事業	5,608 (3,472)
輸送事業	2,974 (1,956)
機工事業	283 (54)
その他事業	950 (1,885)
全社(共通)	511 (80)
合計	10,326 (7,447)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,404(4,964)	38.8	9.9	4,810,118

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合には、事務技術職社員、地域事務技術職社員、事務専門職社員、特務職社員を構成員とする鴻池運輸事務技術職労働組合と、技能職社員を構成員とする地区別の鴻池運輸労働組合とがあり、それぞれが鴻池運輸労働組合連合会に加入し、同連合会がUIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員総数は7,097名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期においては、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速による影響などがあったものの、国内実体経済への影響は比較的軽微に推移しました。下半期に入って以降、米国発の金融危機が世界的な金融不安に連鎖するなか、設備投資、株価や製造業の稼働率など多くの指標が急速に悪化し、企業収益が大幅に落ち込むなど、実体経済へも影響が及びました。

運輸業界におきましては、上半期の国際貨物、国内貨物の輸送需要は比較的堅調に推移しましたが、下半期に入り、国際貨物、国内貨物ともに荷動きが悪化し、厳しい経営環境となりました。

こうした状況のもと、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）におきましては、積極的な営業展開による新規顧客の開拓や既存業務の深耕化に取り組むとともに、拠点整備や新規事業のための設備投資を実施しました。また、下半期に入りましてからは、景気の急激な悪化を受けて全社的なコスト削減に努めましたが、製造業の減産等により請負業務受注量及び貨物取扱量が減少し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、2,173億37百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。利益面については、営業利益は70億2百万円（同25.9%減）、経常利益は65億24百万円（同28.9%減）となり、固定資産売却益等の特別利益を2億52百万円、固定資産除売却損及び固定資産減損損失等の特別損失18億19百万円を計上しました結果、当期純利益は、26億36百万円（同18.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工場構内運搬事業

工場構内運搬事業においては、新規業務の獲得、既存業務の深耕化に努めましたが、景気悪化に伴う得意先の生産調整による減産等の影響が大きかったことから、当事業の売上高は864億77百万円（前連結会計年度比8.9%減）、営業利益は69億42百万円（同30.0%減）となりました。

輸送事業

輸送事業においては、積極的な営業展開、徹底したコスト削減に努めましたが、上半期に軽油価格高騰の影響があり、下半期には景気の悪化を受け、輸出入貨物、国内貨物の輸送需要が低迷したことから、通年で苦戦を強いられました。その結果、当事業の売上高は1,025億34百万円（同1.2%増）、営業利益は29億51百万円（同38.7%減）となりました。

機工事業

機工事業においては、環境関連や鉄鋼関連の工事受注が伸びたことに加え、積極的な営業活動及び徹底したコスト削減に努めました結果、当事業の売上高は146億27百万円（同21.0%増）、営業利益は8億76百万円（同24.7%増）となりました。

その他事業

その他事業においては、資源循環技術・システムによる産業廃棄物の取扱量増及びメディカル関連事業の強化や新規業務の獲得、既存業務の深耕化に努めました結果、当事業の売上高は136億97百万円（同41.5%増）、営業利益は11億48百万円（同469.3%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末よりも40億76百万円増加して、186億82百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動による資金の増加は62億87百万円（前連結会計年度比69億94百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動による資金の減少は80億47百万円（前連結会計年度比56億32百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は60億4百万円（前連結会計年度比45億51百万円増）となりました。これは、主に、コマーシャルペーパーの純増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの事業内容は工場構内運搬事業、輸送事業、機工事業、その他事業と多岐にわたっているため、生産実績を画一的に算定表示することは困難であり、また受注生産形態を採らない事業も多いため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工場構内運搬事業	86,477	8.9
輸送事業	102,534	+1.2
機工事業	14,627	+21.0
その他事業	13,697	+41.5
合計	217,337	0.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友金属工業(株)	29,709	13.6	31,152	14.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状認識について

当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、平成20年度に発生した世界的な金融不安が実体経済に影響を及ぼし、内外需ともに低迷し、顧客企業の収益状況は大幅に悪化いたしました。当社グループの顧客企業は、鉄鋼、食品、飲料、化学、機械等と多岐にわたってポートフォリオを構成しているものの、顧客企業の収益動向悪化の影響は避けられず、当社グループの収益状況も悪化しています。国内景気動向の先行きは、底打ちの見極めが未だ出来ていないことから、今後不透明感がしばらくは続くものと思われま

す。当社グループは、工場構内運搬事業、輸送事業をはじめとして、顧客企業からの請負業務を主たる業務としているので、顧客企業の収益状況の悪化に伴う稼働率の低下や貨物需要の減少の影響を少なからず受けることとなります。また、このような経済環境においては、荷主からの物流合理化要請や業者間競争はますますエスカレートする傾向にあり、当社グループを含む運輸業界を取り巻く経営環境はより一層厳しくなっていくものと思われま

(2)当面の対処すべき課題について

このような状況下において、当社グループが対処すべき当面の課題としては、主力業務の充実、新規事業の開拓、資金流動性の確保、自己資本比率の向上、内部統制システムの構築等があげられます。

主力業務の充実

当社グループはこれまで鉄鋼・食品・化学・衣料・エネルギー・メディカル等、いずれの分野においても高精度・高品質の倉庫管理業務、生産ライン補助、機工業務、配送業務（共同配送を含む）等を提供してきました。これらの底流にあるのは、当社が生業とし、創業以来脈々として受け継いできたマルチソーシング事業、そこで培ってきた労務管理や作業管理を通じた「安全」と「品質」の追求であります。この基本精神を伝統として守り、さらに確固たるものにするために努力を続けておりますが、技能の向上、技術の伝承を図るための人材育成と優秀な人材の計画的な確保を行うことが重要な課題となります。一方、これらの実現が高コスト構造の背景とならないよう、雇用形態の多様化などを確保し、ローコストオペレーションの構築に努めております。また、世界に展開する日系企業並びに現地企業をターゲットに、現在、環太平洋地域に拠点のグローバル展開をしておりますが、今後、多面的な取り組みを積極的に推進し、海外売上高比率を高めることが課題となります。

新規事業の開拓

新規得意先の開拓及び既存得意先に対するより一層の深耕を図るため、グループとして積極的に営業展開し、新規事業にも取り組んでいきたいと考えております。当社グループは得意先が多種・多様の分野に亘っていることから、グループ全体で情報や業務ノウハウを共有して、横断的な連携を強化することにより、市場の求めるニーズを的確にそして迅速に把握し、顧客企業のニーズを満たし、付加価値を提供できるよう、更なる体制の整備に努めます。

資金流動性の確保

安定的かつ十分な資金の流動性を確保することは、重要な経営課題と認識しております。当社は金融機関からの間接金融のほか、従来よりコマーシャル・ペーパー、社債の直接金融による資金調達も実施しておりますが、今後とも資金調達手段の多様化に取り組みなければならないと考えております。なお、金融子会社であるコウノイケ・ビジネスマネージメント(株)にて当社グループ会社内での余剰資金を運用し、資金を必要とする当社グループ会社他に融資することで全体として有利子負債を圧縮し、併せて当社グループ会社の資金の流動性を確保しております。

自己資本比率の向上

当社グループ全体の自己資本比率（平成21年3月末現在35.3%）の向上は、安定的な経営を確実にするのみならず、低コストの資金の安定的調達に資するため、着実に実行する課題と認識しております。具体的には、キャッシュ・フロー重視の観点から、不稼働資産については売却等の検討を進め、現行格付けA⁻を維持・向上するよう努めます。

内部統制システムの構築

会社法で求められる「内部統制システム」の強化が必要であります。そのために、社内プロジェクトを組織し、具体的な計画の下、主要な関係会社を含む「内部統制システムの強化」を取り進めています。

(3)対処方針について

当社グループは、平成21年度より、中期経営計画として3カ年の「エクスプレス計画」を策定し、以下のような中期経営基本方針を掲げております。

顧客企業にとっての「価値創造パートナー」を目標に、顧客企業と一体となって、新しい価値を創り出すスペシャリストの集団をめざします。

「価値創造パートナー」としての地位を確立するため、ソリューション型営業力の強化と併せてコンサルティング力のある有用な人材の育成に注力します。

収益基盤であるマルチソーシング事業の一層の強化、拡大を図ります。

世界に展開する日系企業並びに現地企業をターゲットに、貿易業務に加え多面的な取り組みを積極的に推進します。

物流イノベーションの担い手として、様々なサービスを複合的に組み合わせた新しい仕組みの開発と、変革にチャレンジする社内風土の醸成に努めます。

次代を担う新たな中核事業を構築します。
これら諸施策を通じて、信頼性と安全性の鴻池運輸グループブランドの確立、並びに、世界リーチのオンリーワン、ナンバーワンの物流会社をめざします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは有価証券報告書提出日現在において、次のようなものが認識されます。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が独自に判断したものであり、また、全て網羅しているものではありません。

(1) 経済動向について

当社グループの業態は、工場構内運搬事業や輸送事業をはじめ、顧客企業からの請負業務を主体としております。よって、顧客企業の業績動向による稼働率や貨物輸送需要動向に影響を受けることがあります。ひいては、国内外経済環境における景気動向、経営環境等マクロ経済環境の動向に影響を受けることがあります。

(2) 法的規制について

当社グループは、国内では、工場構内運搬事業、貨物運送事業、港湾運送事業、倉庫業、建設業、その他多様な事業を展開しており、海外事業にも積極的に取り組んでいることから、関連する法令は多岐にわたっています。国内では、会社法、金融商品取引法、労働基準法、環境関係法令等のみならず、事業に関する各種法令、具体的には、貨物運送事業における貨物運送事業法、その他では港湾運送事業法、倉庫業法、建設業法等の各種業法により規制を受けており、また、海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制を受けます。これらの法令・規制等が確実に遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンス教育、業務面における実態調査を通じた業務改善等各種施策を実施し、コンプライアンスの徹底を図っています。特に、当社の主力事業である工場構内運搬事業における請負業務については、請負・派遣の区分適正化を積極的に推進いたしました。これら法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートについて

為替レートの変動は、当社グループの顧客企業の輸出入貨物の輸送需要に影響を及ぼし、当社グループの国際貨物分野での経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸出入貨物の取扱いにより、海上運賃、航空運賃等の外貨建債権、債務を有しており、為替レートが急激に変動した場合、経営成績に一部悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料費コストの増加について

原油価格の高騰に伴う軽油価格の上昇により、燃料費コストがさらに増加する可能性があります。コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 資金の流動性に係るリスクについて

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱等により金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の格付の大幅な引き下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務について

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、未認識の数理計算上の差異及び将来の償却費用が増加するなど、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 異常気象の発生について

当社グループの輸送、取り扱う商品には、一次産品、食品、飲料等、輸送需要が天候の影響を受けるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨、洪水等の異常気象が発生した場合、業績に影響し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重大な事故の発生について

当社グループは、トラック、フォークリフト、大型機械の操作など危険を伴う作業が多いため、安全については最重要課題として捉え、業務遂行にあたっては細心の注意をはらっておりますが、万が一、事故が発生した場合、社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、ひいては業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(9) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社グループは、顧客企業にとっての「価値創造パートナー」として飛躍的成長を遂げるために、3年度毎に中期経営計画を策定しております。平成18年度から平成20年度までは、「アポロ計画」として、定量・定性目標を掲げましたが、平成20年度下半期以降の世界的な金融不安の影響を受け、未達に終わっています。平成21年度からは、「エクスプレス計画」として、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき新中期経営計画を策定しておりますが、将来にわたる情報の収集には自ずと限界があること等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は636億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億72百万円増加しました。現金及び預金が33億10百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,010億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億58百万円減少しました。倉庫新設等にかかる建設仮勘定が29億39百万円、繰延税金資産（固定）が12億23百万円それぞれ増加しましたが、上場株式の時価の下落等による投資有価証券が26億47百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は516億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億58百万円増加しました。1年内返済予定の長期借入金が46億73百万円減少しましたが、コマーシャルペーパーの新規発行が20億円、1年内償還予定の社債が80億円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は537億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少しました。長期借入金64億89百万円増加しましたが、社債が50億円、繰延税金負債（固定）が5億53百万円減少したこと等が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少があったものの、コマーシャルペーパーの発行等により、前連結会計年度末よりも40億76百万円増加して、186億82百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは62億87百万円となり、69億94百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは80億47百万円となり、56億32百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは60億4百万円となり、45億51百万円増加しました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの発行に加え、社債の償還による支出がなかったこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は2,173億37百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。下半期以降の景気悪化の影響を受け、工場構内運搬事業や輸送事業で苦戦を強いられ、全体として減収減益となりました。その結果、営業利益は70億2百万円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。

営業外収益では、受取配当金2億6百万円等を計上し、営業外費用では、借入金等に係る支払利息7億67百万円等を計上しました。その結果、経常利益は65億24百万円（前連結会計年度比28.9%減）となりました。

特別損益では、固定資産売却益1億64百万円、減損損失4億93百万円等を計上しました。その結果、税金等調整前当期純利益は49億57百万円となり、当期純利益は26億36百万円（前連結会計年度比18.1%減）となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、物流事業における車両運搬具等の経常的な更新、生産性・作業品質の向上を図るため、新規機械設備の導入を行うとともに、拠点の整備・拡充を進めました。

当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	前年同期比(%)
工場構内運搬事業	2,607	22.1
輸送事業	1,177	60.8
機工事業	81	+293.1
その他事業	4,176	+1,220.4
全社	721	63.2
合計	8,764	+1.3

工場構内運搬事業においては、経常的な車両運搬具の更新及び機械装置の増設などを中心に設備投資を行った他、鹿島選鉱(株)にてダスト再資源化設備の建設仮勘定を計上しております。

輸送事業においては、経常的な車両運搬具の更新などを中心に設備投資を行っております。

所要資金については、いずれの投資も自己資金や借入金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 大阪市中央区他	全社管理	その他設備	1,219	18	4,156 (9,922) [5,379]	-	221	5,615	223 (38)
大阪港支店 大阪市港区他	輸送	倉庫・車両等	658	185	5,469 (38,195) [83,797]	-	32	6,345	112 (4)
国際物流関西支店 大阪市港区他	輸送	その他設備	208	-	- (-) [152]	-	27	235	71 (0)
国際物流関東支店 東京都中央区他	輸送	倉庫・車両等	551	28	- (-) [7,871]	-	13	593	87 (2)
低温物流支店 埼玉県越谷市他	輸送	倉庫・車両等	2,566	343	3,273 (53,308) [3,078]	-	51	6,235	272 (137)
東部支店 北海道千歳市他	工場構内運搬・輸送	倉庫・車両等	1,774	229	989 (57,331) [1,758]	-	25	3,019	221 (207)
鹿島支店 茨城県鹿嶋市他	工場構内運搬・輸送・機工	倉庫・車両等	1,057	1,172	637 (32,717) [6,410]	-	48	2,916	870 (101)
茨城支店 茨城県土浦市他	工場構内運搬・輸送	倉庫・車両等	85	46	475 (23,108) [9,754]	-	11	618	245 (398)
千葉支店 千葉市中央区他	工場構内運搬・輸送	倉庫・車両等	1,878	220	3,639 (163,240) [16,962]	-	26	5,764	551 (509)
北関東支店 群馬県高崎市他	工場構内運搬業・輸送	倉庫・車両等	2,680	156	1,814 (80,912) [3,334]	3	34	4,690	723 (348)
東関東支店 埼玉県越谷市他	工場構内運搬・輸送	倉庫・車両等	95	76	233 (4,147) [9,398]	-	12	416	254 (186)
東京支店 東京都新宿区他	工場構内運搬・輸送	倉庫・車両等	5,833	174	3,867 (33,834) [13,431]	115	47	10,039	305 (366)
横浜支店 横浜市中区他	工場構内運搬・輸送	倉庫・車両等	1,683	174	2,027 (17,405) [14,070]	-	25	3,911	425 (517)
静岡支店 静岡県藤枝市他	工場構内運搬・輸送	倉庫・車両等	135	52	389 (6,959) [69,368]	-	7	585	221 (332)
名古屋支店 名古屋市港区他	工場構内運搬・輸送	倉庫・車両等	331	46	811 (13,223) [9,583]	-	20	1,209	455 (271)

事業所名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
京滋支店 大阪府守口市他	工場構内運搬・輸 送	倉庫・車両等	481	186	1,903 (63,123) [4,776]	-	37	2,609	415 (378)
大阪東支店 大阪府守口市他	工場構内運搬・輸 送	倉庫・車両等	138	151	250 (1,345) [64,520]	-	22	562	368 (399)
大阪西支店 大阪市此花区他	工場構内運搬・輸 送・機工	倉庫・車両等	376	182	1,483 (8,462) [16,165]	1	28	2,073	352 (199)
大阪南支店 大阪市大正区他	工場構内運搬・輸 送	倉庫・車両等	175	125	232 (1,407) [23,003]	-	40	573	240 (65)
大阪北支店 大阪市大正区他	工場構内運搬・輸 送・機工・その他	倉庫・車両等	218	48	645 (4,964) [18,227]	4	24	942	158 (43)
和歌山支店 和歌山県和歌山市他	工場構内運搬	倉庫・車両等	723	948	1,442 (20,828) [56,421]	-	126	3,241	673 (91)
西部支店 福岡市博多区他	工場構内運搬・輸 送	倉庫・車両等	1,067	54	1,290 (44,776) [11,687]	-	11	2,424	163 (373)
合計	-		23,943	4,625	35,033 (679,216) [449,192]	125	897	64,626	7,404 (4,964)

(2)国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
鳳選鉱(株) 和歌山県和歌山市	工場構内運搬	車両等	207	465	494 (430) [2,948]	-	12	1,180	77 (15)
鳳テック(株) 和歌山県和歌山市	工場構内運搬	車両等	161	410	184 (13,211) [13,464]	-	27	784	286 (0)
鹿島選鉱(株) 茨城県鹿嶋市	工場構内運搬・その他	車両等	448	155	226 (10,672) [21,948]	-	5,244	6,075	205 (0)
鴻池メディカル(株) 東京都中央区	その他	その他設備	938	236	694 (18,723) [12,821]	152	32	2,053	537 (1,166)
関西陸運(株) 香川県高松市	工場構内運搬・輸送	車両等	2,051	18	73 (2,012) [7,748]	6	2	2,153	146 (306)

(3)在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. 米国ロサンゼルス	輸送	倉庫・車両等	1,395	77	1,016 (70,819) [7,001]	45	14	2,550	107 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地の面積欄の [] 内数字は賃借中のものであり、外書きで示しております。賃借料は41億23百万円であります。ただし、賃借中のもので全国に点在している借上社宅等の福利厚生施設は記載が困難であるため、含んでおりません。
3. 子会社の設備のほとんどは各子会社の本社に存在しているため、事業所の記載は省略しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度の設備投資計画（新設・拡充）は、52億92百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
工場構内運搬事業	2,275	トラック、フォークリフト等代替、合理化、省力化、作業環境整備等	自己資金及び借入金
輸送事業	2,346	トラック、フォークリフト等代替、合理化、省力化、作業環境整備等	自己資金及び借入金
機工事業	175	合理化、省力化、作業環境整備等	自己資金及び借入金
その他事業	227	合理化、省力化、作業環境整備等	自己資金及び借入金
小計	5,025		
全社	267	環境整備等	自己資金及び借入金
合計	5,292		

(注) 1. 金額には、消費税等は含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

工場構内運搬事業部門は、老朽化に伴うトラック・フォークリフト等の新規及び代替投資に13億39百万円、鹿島選鉱(株)にてダスト再資源化設備建設2億13百万円等があります。

輸送事業部門については、土地や機械装置等の新規及び代替投資に5億50百万円等があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,966,093
計	70,966,093

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,441	33,229,441	-	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	33,229,441	33,229,441	-	-

(注) 当社株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月1日 (注)1	286	33,022	-	1,688	234	534
平成18年2月1日 (注)2	-	-	-	-	20	554
平成18年3月1日 (注)3	206	33,229	-	1,688	341	896

(注)1. 鳥屋興産(株)株式との株式交換に伴う新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,649円

資本組入額 0円

2. サン商事(株)との合併に伴う資本準備金の増加であります。なお、同社は当社の完全子会社であったため、

合併比率について該当事項はありません。

3. 関西陸運(株)、ケーピーエス(株)、(株)キャリア・サービス他6社の株式について株式交換を実施したことに伴う新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,649円

資本組入額 0円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	20	-	-	53	80	-
所有株式数(株)	-	2,765,229	-	12,895,301	-	-	17,568,911	33,229,441	-
所有株式数の割合(%)	-	8.32	-	38.81	-	-	52.87	100	-

- (注) 1. 自己株式8,226,140株は、「個人その他」に含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、江之子島商事(株)が所有する2,520,444株を含んでおります。
 なお、鴻池忠彦氏は江之子島商事(株)の議決権を50%所有しております。
 3. 上記「個人その他」の欄には、鴻池運輸従業員持株会を含んでおります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鴻池運輸従業員持株会	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	3,567	10.74
(株)鳳コーポレーション	大阪市北区梅田三丁目4番5号	2,747	8.27
江之子島商事(株)(注)2	大阪府豊中市寺内二丁目4番1号 緑 地駅ビル6階	2,520	7.58
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,451	7.38
鴻池 一季	兵庫県芦屋市	2,044	6.15
鴻池 忠彦	大阪市阿倍野区	1,882	5.67
大手町建物(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	1,799	5.41
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,240	3.73
大阪瓦斯(株)	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	1,124	3.38
大和証券エスエムピーシー プリンシパル・インベスト メンツ(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	580	1.75
計		19,957	60.06

- (注) 1. 当社は自己株式8,226千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は24.76%)
 2. 鴻池忠彦氏は江之子島商事(株)の議決権を50%所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式8,226,140	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式25,003,301	25,003,301	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,229,441	-	-
総株主の議決権	-	25,003,301	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鴻池運輸(株)	大阪市中央区備後町 二丁目6番8号	8,226,140	-	8,226,140	24.76
計	-	8,226,140	-	8,226,140	24.76

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,226,140	-	8,226,140	-

3【配当政策】

当社は、利益配分については、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めるとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は34.5%となりました。

内部留保資金については、全国の流通拠点の整備、生産性の向上を図るための設備投資など、経営基盤強化のための投資に充当したいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月20日 取締役会決議	187	7.50
平成21年6月23日 定時株主総会決議	187	7.50

当社は、平成21年6月23日開催の第69回定時株主総会において、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		辻 卓史	昭和17. 10. 3 生	昭和41. 4 宇部興産株式会社入社 " 58. 10 当社入社 常任顧問 " 58. 12 当社専務取締役 " 62. 12 当社代表取締役副社長 平成元. 12 当社代表取締役社長 " 12. 6 当社代表取締役会長 (現在に至る)	(注) 3	165
代表取締役 社 長		鴻池 忠彦	昭和28. 11. 7 生	昭和51. 4 株式会社鴻池組入社 " 56. 4 当社入社 " 58. 12 当社常務取締役 " 62. 12 当社専務取締役 平成元. 12 当社代表取締役副社長 " 15. 6 当社代表取締役社長 (現在に至る) [他の法人等の代表状況] コウノイケ・ビジネスマネージメント株式会 社代表取締役 大阪港総合流通センター株式会社代表取締役 副社長	(注) 3	1,882
代表取締役 副 社 長	次期中期計 画準備室担 当、経営企画 室担当	和田 義昭	昭和17. 3. 27生	昭和39. 4 株式会社住友銀行入行(現 株式 会社三井住友銀行) 平成3. 11 当社入社 社長室長 " 4. 12 当社取締役 " 6. 12 当社常務取締役 " 12. 6 当社専務取締役 " 15. 6 当社取締役副社長 " 20. 6 当社代表取締役副社長 " 21. 6 当社代表取締役副社長 次期中期計画準備室担当、経営 経営企画室担当 (現在に至る)	(注) 3	45
取締役副社長	業務本部管掌	生越 義廣	昭和18. 11. 15生	昭和41. 4 当社入社 平成4. 10 当社横浜支店長 " 8. 12 当社取締役 " 12. 6 当社常務取締役 " 15. 6 当社専務取締役 " 18. 6 当社取締役兼専務執行役員 " 20. 6 当社取締役副社長 業務本部管掌 (現在に至る)	(注) 3	35
取締役 兼専務執行役員	海外業務本部 担当、海外業 務本部本部長	藤原 一見	昭和22. 11. 17生	昭和45. 4 当社入社 平成6. 7 当社京浜港支店長 " 11. 12 当社取締役 " 15. 6 当社常務取締役 " 18. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 19. 6 当社取締役兼専務執行役員 " 21. 6 当社取締役兼専務執行役員 海外業務本部担当、海外業務本部 本部長 (現在に至る)	(注) 3	21
取締役 兼専務執行役員	業務第一本部 担当、業務第 一本部本部長	小坂 則幸	昭和23. 11. 6 生	昭和46. 4 当社入社 平成8. 10 当社和歌山支店長 " 12. 6 当社取締役 " 16. 6 当社常務取締役 " 18. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 20. 6 当社取締役兼専務執行役員 業務第一本部担当、業務第一本部 本部長 (現在に至る) [他の法人等の代表状況] 鳳選鉱株式会社代表取締役	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員	総務本部担 当、総務本部 本部長、秘書 室長	小野 雄一	昭和23. 1. 14生	昭和45. 4 当社入社 平成 8. 4 当社秘書室長 " 13. 6 当社取締役 " 16. 6 当社常務取締役 " 18. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 19. 6 当社代表取締役兼常務執行役員 " 20. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 21. 6 当社取締役兼専務執行役員 総務本部担当、総務本部本部長、 秘書室長 (現在に至る)	(注) 3	21
取締役 兼常務執行役員	業務第二本部 担当、業務第 二本部本部長	立石 憲男	昭和22. 6. 10生	昭和45. 4 当社入社 平成 8. 1 当社大阪東支店長 " 10. 10 当社国内業務第二部長 " 12. 6 当社取締役 " 15. 6 当社執行役員 " 17. 6 当社常務執行役員 " 20. 6 当社取締役兼常務執行役員 業務第二本部担当、業務第二本 部本部長 (現在に至る)	(注) 3	21
取締役 兼常務執行役員	安全推進本部 担当、安全推 進本部本部長	濱田 恭一	昭和23. 11. 14生	昭和46. 4 当社入社 平成 9. 10 当社東部支店長 " 13. 6 当社取締役 " 15. 6 当社執行役員 " 18. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 21. 6 当社取締役兼常務執行役員 安全推進本部担当、安全推進本 部本部長 (現在に至る)	(注) 3	21
取締役 兼常務執行役員	流通業務本部 担当、流通業 務本部本部長	相井 克己	昭和24. 1. 6生	昭和47. 4 当社入社 平成10. 10 当社横浜支店長 " 12. 7 当社千葉支店長 " 14. 6 当社取締役 " 15. 6 当社執行役員 " 16. 6 当社取締役 " 18. 6 当社取締役兼執行役員 " 19. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 21. 6 当社取締役兼常務執行役員 流通業務本部担当、流通業務本 部本部長 (現在に至る)	(注) 3	17
取締役 兼常務執行役員	財務経理本部 担当、財務経 理本部本部長	清水 正義	昭和26. 2. 27生	昭和48. 4 当社入社 平成12. 7 当社財務部長 " 15. 6 当社執行役員 " 18. 6 当社取締役兼執行役員 " 19. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 20. 6 当社取締役兼常務執行役員 財務経理本部担当、財務経理本 部本部長 (現在に至る)	(注) 3	16
取締役 兼常務執行役員	勤労本部担 当、勤労本部 本部長、勤労 部長	上條 秀美	昭和25. 1. 8生	昭和47. 4 当社入社 平成12. 10 当社鹿島支店長 " 15. 6 当社執行役員 " 19. 6 当社取締役兼執行役員 " 20. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 21. 6 当社取締役兼常務執行役員 勤労本部担当、勤労本部本部長、 勤労部長 (現在に至る)	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	業務第三本部 担当、業務第 三本部本部長	柏木 政廣	昭和22. 7. 16生	昭和41. 4 当社入社 平成12. 7 当社東京支店長 " 14. 7 当社北関東支店長 " 16. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼常務執行役員 業務第三本部担当、業務第三本 部本部長 (現在に至る)	(注) 3	18
取締役 兼常務執行役員	開発業務本部 担当、開発業 務本部本部長、物流シス テム部長	吉田 雅昭	昭和23. 1. 12生	昭和41. 4 当社入社 平成12. 7 鹿島選鉱株式会社取締役支配人 " 14. 6 鹿島選鉱株式会社常務取締役 " 16. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼常務執行役員 開発業務本部担当、開発業務本 部本部長、物流システム部長 (現在に至る)	(注) 3	18
取締役 兼常務執行役員	人事本部担 当、人事本部 本部長	垣内 義夫	昭和24. 8. 6生	昭和48. 4 当社入社 平成12. 7 当社北関東支店長 " 14. 7 当社総務部長 " 16. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼常務執行役員 人事本部担当、人事本部本部長 (現在に至る)	(注) 3	16
取締役 兼執行役員	業務第四本部 担当、業務第 四本部本部長	水谷 吉紀	昭和26. 4. 13生	昭和50. 4 当社入社 平成14. 4 当社大阪西支店長 " 17. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼執行役員 業務第四本部担当、業務第四本部 本部長 (現在に至る)	(注) 3	13
取締役 兼執行役員	管理本部担 当、管理本部 本部長、広報 室担当	林 雅信	昭和28. 1. 30生	昭和50. 4 当社入社 平成15. 10 当社人事部長 " 16. 7 当社東部支店長 " 18. 6 当社執行役員 " 19. 6 当社取締役兼執行役員 " 21. 1 当社取締役兼執行役員 管理本部担当、管理本部本部長、 広報室担当 (現在に至る)	(注) 3	14
取締役 兼執行役員	コンプライア ンス・CS本 部担当、コン プライアンス ・CS本部本 部長、環境部 長	奥 久和	昭和24. 10. 14生	昭和48. 4 当社入社 平成14. 7 当社和歌山支店長 " 18. 6 当社監査役 " 19. 6 当社取締役兼執行役員 " 20. 6 当社取締役兼執行役員 コンプライアンス・CS本部担 当、コンプライアンス・CS本部 本部長、環境部長 (現在に至る)	(注) 3	16
取締役 兼執行役員	定温業務本部 担当、定温業 務本部本部長	今田 光正	昭和26. 9. 24生	昭和50. 4 当社入社 平成16. 7 当社国際物流関西支店長 " 19. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼執行役員 定温業務本部担当、定温業務本 部本部長 (現在に至る)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役(常勤)		古池 建一	昭和22. 2. 6生	昭和44. 4 当社入社 平成8. 10 当社北関東支店長 " 11. 12 当社取締役 " 15. 6 当社常務取締役 " 18. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 19. 6 当社常任監査役 " 20. 6 当社常任監査役(常勤) (現在に至る)	(注) 4	22
監査役(常勤)		木寺 徹二	昭和24. 7. 5生	昭和47. 4 当社入社 平成14. 7 当社大坂東支店長 " 19. 6 当社監査役 " 20. 6 当社監査役(常勤) (現在に至る)	(注) 4	12
社外監査役		船橋 晴雄	昭和21. 9. 19生	昭和44. 7 大蔵省入省(現 財務省) " 63. 6 大蔵省主税局国際租税課長 平成元. 5 外務省在フランス日本国大使館 参事官 " 6. 7 大蔵省副財務官 " 7. 3 東京税関長 " 10. 6 証券取引等監視委員会事務局長 " 12. 6 国土庁長官官房長 " 13. 7 国土交通省国土交通審議官 " 14. 7 財務省退官 " 15. 2 シリウス・インスティテュート 株式会社代表取締役 (現在に至る) " 18. 6 当社監査役 (現在に至る) 〔他の法人等の代表状況〕 シリウス・インスティテュート株式会社 代表取締役	(注) 5	5
社外監査役		木村 直樹	昭和23. 1. 26生	昭和46. 4 株式会社朝日新聞社入社 " 50. 1 松本油脂製薬株式会社取締役 " 53. 9 松本油脂製薬株式会社入社 " 57. 12 日本クェーカー・ケミカル株式 会社取締役 (現在に至る) 平成4. 7 松本油脂製薬株式会社代表取締 役社長 (現在に至る) " 11. 4 松本興産株式会社代表取締役 (現在に至る) 〔他の法人等の代表状況〕 松本油脂製薬株式会社 代表取締役社長 松本興産株式会社 代表取締役社長	(注) 6	0
計						2,430

- (注) 1. 取締役会長 辻卓史は取締役社長 鴻池志彦の義兄であります。
2. 監査役船橋晴雄及び木村直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、取締役会の一層の活性化並びに経営体制の強化、業務効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 上記に記載した以外の執行役員は13名で、常務執行役員 岸本浅己(アジア地区海外現地法人管掌)、執行役員 奥田栄二(総務本部副本部長)、若林壮繁(鳳テック株式会社代表取締役、業務第一本部副本部長)、相羽和男(海外業務本部副本部長、海外業務部長)、上巳浩(海外業務本部副本部長)、池中雅文(コンプライアンス・CS本部副本部長、CS推進部長)、三原修(日本空輸株式会社代表取締役)、佐藤隆夫(財務経理本部副本部長、財務部長)、嘉本俊明(業務第一本部副本部長)、外村荘一(業務第三本部副本部長)、河内恵二(定温業務本部副本部長)、中谷光弘(人事本部副本部長)、藤井昭夫(経営企画室長)で構成しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の徹底及び経営の健全性、迅速性の向上には、コーポレートガバナンスの充実が極めて重要であると認識しております。

(ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

1. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、提出日現在において、取締役19名で構成しております。原則として月に1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督機能の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の各事業年度の経営に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、迅速な意思決定と業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

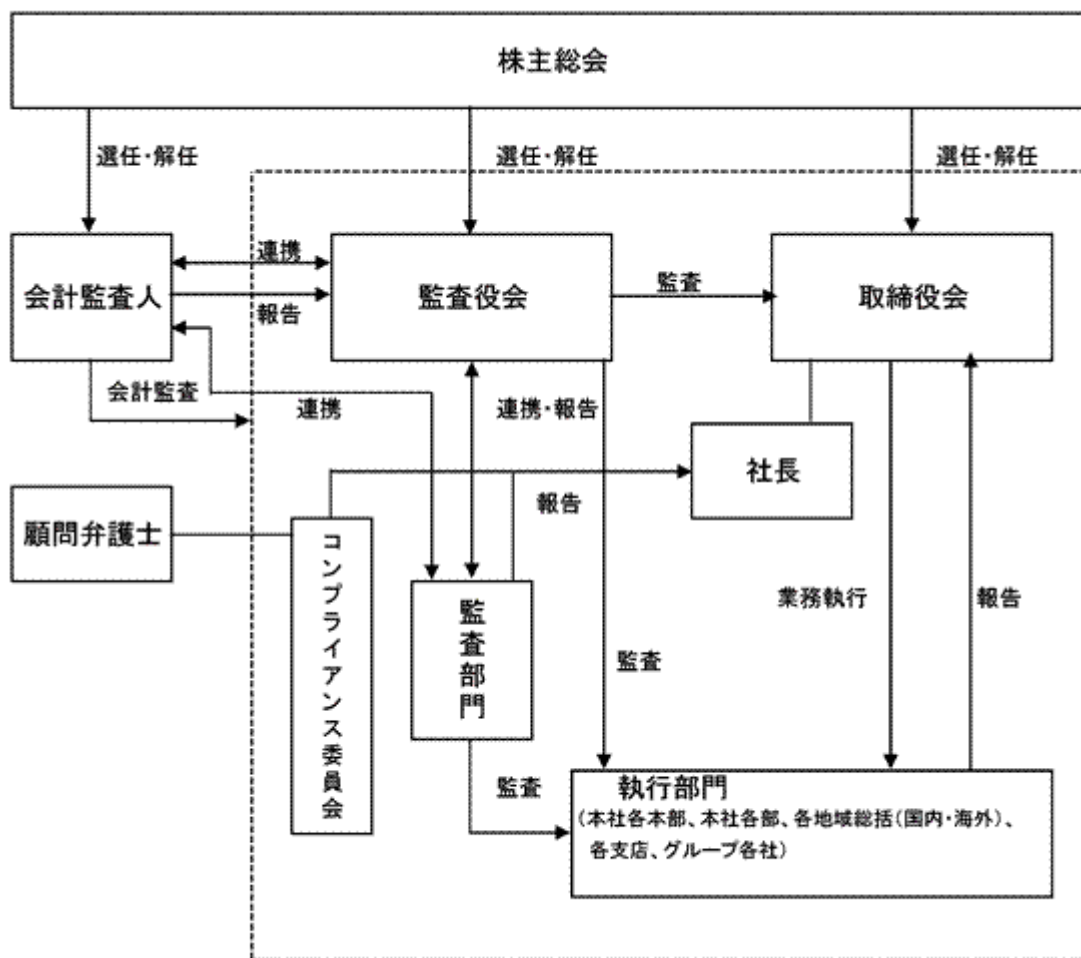
また、当社は監査役制度を導入しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

なお、監査体制の強化を図るため、平成20年6月25日に開催された第68回定時株主総会の決議を経て、監査役会を設置いたしました。

2. 内部統制システムの整備の状況について

当社は会社法の規定に従い、平成18年5月23日開催の定例取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、適宜見直しを行っております。この基本方針のなかで、コンプライアンス体制の整備並びに構築のため、「取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を整備するとし、その内容として、コンプライアンス確保のための教育、指導を実施する、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、監査役、または内部監査室は監査を実施する、企業倫理に関する相談窓口を設置する、当社は反社会的勢力による被害を防止し、反社会的勢力との関係を遮断する、を掲げ、すでに、具体的な施策の実施に踏み出しておりますので、この実績を踏まえた上で、全社的なコンプライアンスの維持を図ると同時に、従業員のコンプライアンスの徹底を図り、コンプライアンス体制の整備を図りつつあります。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



3. 監査役監査の状況

監査役は、監査役会を通じて意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査方針等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所、子会社への監査を行っております。また、監査役職務の補助を行うため、監査役直属の組織として専従者1名からなる監査役室を設置しております。なお、監査役及び会計監査人は、報告会等の定期的な打合わせと、必要に応じて随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

4. 内部監査の状況

当社は、平成20年4月に代表取締役社長直轄の「内部監査室」を設置し、専任のスタッフ6名が、当社の本社管理部門及び支店・営業所の全部署並びに重要な連結子会社への監査を実施することにより、事業活動における法令、諸規程の遵守状況を点検しております。また事業活動の合理性及び効率性を検証し、業務改善に向けた具体的助言、勧告を行っております。監査結果については、代表取締役社長に報告するとともに、監査対象部署に対して改善を要請し、改善結果報告書の提出を求めています。

5. 会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人トーマツより、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 辻内 章	2年
指定社員 業務執行社員 三宅 昇	4年

この他公認会計士2名、会計士補等12名が業務執行の補助を行っております。

6. 監査役及び会計監査人と内部監査室との連携について

内部監査室は、監査役と毎月1回定例会議を開催し、監査方針、監査計画、指摘事項等の内部監査の内容及び内部監査の進捗状況等を報告しております。また監査役からは監査役の監査活動の内容等の報告を受けております。また、内部監査室は、会計監査人より年3回（8月：監査計画概要、12月：中間期末監査報告、6月：年度末監査報告）定期的に監査報告の説明を受けているほか、適宜情報交換等を行っております。更に、内部監査室は、会計監査人の当社及び子会社への監査に立会い、連携を高めております。

7. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名と当社との人的関係・資本的关系及び取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役については、現在、選任しておりません。

(八) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、企業活動に伴うさまざまなリスクについては、各部署においてリスクの分析や予防対策の検討などを進め、それぞれの担当取締役が対応部署を通じ、必要に応じて規程・ガイドラインの制定、研修、マニュアルの制定・配付等を行う体制をとっております。また、企業の社会的責任遂行のための調査、研究、指導、助言を行う専任部署としてコンプライアンス部を設置するとともに、さらなる法令遵守体制の確立に向け、組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を、社内（専任部署のクオノイケ・ヘルプライン）及び社外（顧問弁護士事務所）に開設しております。

なお、法務上の問題については、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導及び助言等を受け、適切な対処を行える体制をとっております。

(二) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	6億20百万円
監査役に支払った報酬	58百万円

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

(ヘ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(ト) 社外役員に関する事項

当社の社外監査役である船橋晴雄氏は、当社の株式を5千株保有しておりますが、当社と特別な利害関係はございません。

(チ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(リ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、手続きの迅速化を図るため、当会社の株式（自己株式の処分による株式を含む。）及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定を取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第459条第1項の規定の各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(ヌ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	32	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

M & A案件等におけるデュエリジェンス業務等

【監査報酬の決定方針】

前年度の監査実績に基づき、当連結会計期間の監査内容を踏まえて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,480	18,790
受取手形及び売掛金	40,544	39,411
有価証券	5	15
たな卸資産	912	-
貯蔵品	-	861
繰延税金資産	2,486	2,731
その他	1,952	1,946
貸倒引当金	108	113
流動資産合計	61,272	63,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 69,814	2 70,381
減価償却累計額	38,935	40,472
建物及び構築物（純額）	30,878	29,908
機械装置及び運搬具	45,382	43,880
減価償却累計額	37,927	37,013
機械装置及び運搬具（純額）	7,454	6,866
土地	2, 6 40,255	2, 6 39,313
建設仮勘定	2,385	5,324
その他	5,560	5,994
減価償却累計額	4,404	4,680
その他（純額）	1,155	1,313
有形固定資産合計	82,130	82,727
無形固定資産	3 3,191	3 2,922
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 10,313	1, 2 7,666
長期貸付金	178	186
繰延税金資産	2,466	3,689
その他	1 3,918	1 4,133
貸倒引当金	214	299
投資その他の資産合計	16,663	15,376
固定資産合計	101,985	101,026
資産合計	163,257	164,671

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,093	12,028
短期借入金	2 8,732	2 9,529
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
1年内償還予定の社債	-	8,000
1年内返済予定の長期借入金	2 7,167	2 2,493
未払費用	-	8,747
未払法人税等	3,162	1,177
繰延税金負債	20	24
その他	16,985	7,619
流動負債合計	49,161	51,619
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	2 18,059	2 24,548
繰延税金負債	631	78
再評価に係る繰延税金負債	6 3,143	6 3,001
退職給付引当金	13,526	13,424
役員退任慰労金引当金	1,941	1,997
その他	1,770	663
固定負債合計	54,072	53,714
負債合計	103,234	105,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	73,158	75,491
自己株式	13,385	13,385
株主資本合計	62,216	64,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,198	1,476
土地再評価差額金	6 6,670	6 6,679
為替換算調整勘定	127	1,269
評価・換算差額等合計	3,600	6,472
少数株主持分	1,406	1,259
純資産合計	60,023	59,337
負債純資産合計	163,257	164,671

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	218,013	217,337
売上原価	198,769	200,011
売上総利益	19,243	17,326
販売費及び一般管理費	¹ 9,791	¹ 10,323
営業利益	9,451	7,002
営業外収益		
受取利息	177	143
受取配当金	191	206
その他	237	242
営業外収益合計	607	591
営業外費用		
支払利息	682	767
投資有価証券評価損	-	189
その他	192	113
営業外費用合計	875	1,069
経常利益	9,183	6,524
特別利益		
固定資産売却益	² 44	² 164
貸倒引当金戻入額	58	11
債務保証損失引当金戻入額	414	-
関係会社清算益	-	72
移転補償金	454	-
その他	80	3
特別利益合計	1,051	252
特別損失		
固定資産除売却損	³ 290	³ 236
貸倒引当金繰入額	16	40
減損損失	⁴ 526	⁴ 493
契約解除補償金	-	872
投資有価証券評価損	1,138	15
その他	84	161
特別損失合計	2,057	1,819
税金等調整前当期純利益	8,177	4,957
法人税、住民税及び事業税	4,642	3,226
法人税等調整額	298	900
法人税等合計	4,940	2,326
少数株主利益又は少数株主損失()	19	5
当期純利益	3,217	2,636

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,688	1,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,688	1,688
資本剰余金		
前期末残高	755	755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755	755
利益剰余金		
前期末残高	71,260	73,158
当期変動額		
剰余金の配当	202	312
当期純利益	3,217	2,636
自己株式の処分	873	-
土地再評価差額金の取崩	216	8
連結子会社増加による利益剰余金減少高	75	-
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金増加高	48	-
当期変動額合計	1,898	2,333
当期末残高	73,158	75,491
自己株式		
前期末残高	15,338	13,385
当期変動額		
自己株式の処分	1,953	-
当期変動額合計	1,953	-
当期末残高	13,385	13,385
株主資本合計		
前期末残高	58,365	62,216
当期変動額		
剰余金の配当	202	312
当期純利益	3,217	2,636
自己株式の処分	1,080	-
土地再評価差額金の取崩	216	8
連結子会社増加による利益剰余金減少高	75	-
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金増加高	48	-
当期変動額合計	3,851	2,333
当期末残高	62,216	64,550

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,193	3,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,995	1,722
当期変動額合計	1,995	1,722
当期末残高	3,198	1,476
土地再評価差額金		
前期末残高	6,887	6,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	8
当期変動額合計	216	8
当期末残高	6,670	6,679
為替換算調整勘定		
前期末残高	84	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	1,141
当期変動額合計	212	1,141
当期末残高	127	1,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,609	3,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,990	2,872
当期変動額合計	1,990	2,872
当期末残高	3,600	6,472
少数株主持分		
前期末残高	1,431	1,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	147
当期変動額合計	24	147
当期末残高	1,406	1,259

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	58,188	60,023
当期変動額		
剰余金の配当	202	312
当期純利益	3,217	2,636
自己株式の処分	1,080	-
土地再評価差額金の取崩	216	8
連結子会社増加による利益剰余金減少高	75	-
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金増加高	48	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,015	3,019
当期変動額合計	1,835	686
当期末残高	60,023	59,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,177	4,957
減価償却費	5,783	5,719
減損損失	526	493
のれん償却額	70	165
関係会社清算益	-	72
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	97
退職給付引当金の増減額（は減少）	288	101
役員退任慰労金引当金の増減額（は減少）	112	56
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	414	-
受取利息及び受取配当金	369	349
支払利息	682	767
為替差損益（は益）	29	7
固定資産売却益	44	164
固定資産除売却損	290	236
契約解除補償金	-	847
投資有価証券評価損益（は益）	1,182	204
売上債権の増減額（は増加）	2,004	921
たな卸資産の増減額（は増加）	82	49
その他の資産の増減額（は増加）	88	360
仕入債務の増減額（は減少）	185	1,768
その他の負債の増減額（は減少）	205	106
その他	166	0
小計	17,974	12,306
利息及び配当金の受取額	340	316
利息の支払額	689	760
法人税等の支払額	4,344	5,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,281	6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	712	604
短期貸付金の純増減額（は増加）	-	290
有形固定資産の取得による支出	10,867	8,511
有形固定資産の売却による収入	513	1,092
無形固定資産の取得による支出	1,172	436
投資有価証券の取得による支出	493	222
投資有価証券の売却による収入	59	17
子会社の清算による収入	-	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 541	-
関係会社株式の取得による支出	145	339
長期貸付けによる支出	25	36

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
長期貸付金の回収による収入	32	25
その他	326	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,679	8,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	162	766
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	2,000
社債の発行による収入	3,000	3,000
社債の償還による支出	3,000	-
長期借入れによる収入	4,907	8,068
長期借入金の返済による支出	4,157	7,498
自己株式の売却による収入	1,080	-
配当金の支払額	202	312
少数株主への配当金の支払額	12	16
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,453	6,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	963	4,037
現金及び現金同等物の期首残高	13,587	14,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-
連結子会社決算期変更による現金及び現金同等物増加額	26	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38
現金及び現金同等物の期末残高	14,606	18,682

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北新工業(株)、関西陸運(株)、日本空輸(株)、鹿島選鉱(株)、 鳳選鉱(株)、鳳テック(株)、コウノイケ・ビジネスマ ネージメント(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. コウノイケ・エクスプレス鹿島(株) コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株)、鴻 池ロジスティクスネットワーク(株)、鴻池ファクト リーサービス(株) 鴻池ロジスティクスネットワーク(株)は当連結会計 年度において新たに設立、大喜運輸(株)、メディカル・ システム・サービス(株)は当連結会計年度において買 収、鴻池ファクトリーサービス(株)については、ケー アールエス物流(株)を合併し、重要性が増加したこと により連結の範囲に含めております。 また、東関東技研工業(株)は、機工部門を当社に事業 移管し、北新工業(株)に吸収合併されたため、当連結会 計年度においては同社の損益計算書のみを連結して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE., LTD. 鴻池物流(上海)有限公司 非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び 利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であ り、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさ ないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の うち主要な会社等の名称 KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE., LTD., 鴻 池物流(上海)有限公司 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性が無いため、持分法の適用から除外してしま います。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北新工業(株)、関西陸運(株)、日本空輸(株)、鹿島選鉱(株)、 鳳選鉱(株)、鳳テック(株)、コウノイケ・ビジネスマ ネージメント(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. メディカル・システム・サービス(株)、コウノイケエ クスプレス和歌山(株)、名古屋サービス(株)、鴻池ファク トリーサービス(株)は、連結子会社間で合併し、消滅し たため、当連結会計年度においては、同社の損益計算 書のみを連結しております。 また、マルキタ商運(株)は、当連結会計年度において 清算が終了したため、清算終了までの同社の損益計 算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の うち主要な会社等の名称 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table border="1" data-bbox="113 246 764 571"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>KONOIKE GENERAL INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島遠洋鴻池物流有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の異なる国内連結子会社は、当連結会計年度より決算日をすべて3月に変更しております。</p> <p>決算日を変更した会社及び変更前の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="239 750 764 896"> <tbody> <tr> <td>鳳選鉱(株)他4社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>島屋興産(株)他2社</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>名古屋サービス(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)チーエス運送</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算期変更に伴う利益剰余金への影響額については、連結株主資本等変動計算書に記載しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の在外子会社6社については連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	会社名	決算日	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC.	12月31日	KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	12月31日	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.	12月31日	KONOIKE GENERAL INC.	12月31日	KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD.	12月31日	青島遠洋鴻池物流有限公司	12月31日	鳳選鉱(株)他4社	12月31日	島屋興産(株)他2社	2月29日	名古屋サービス(株)	6月30日	(株)チーエス運送	9月30日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <p>同左</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
会社名	決算日																						
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC.	12月31日																						
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	12月31日																						
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.	12月31日																						
KONOIKE GENERAL INC.	12月31日																						
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD.	12月31日																						
青島遠洋鴻池物流有限公司	12月31日																						
鳳選鉱(株)他4社	12月31日																						
島屋興産(株)他2社	2月29日																						
名古屋サービス(株)	6月30日																						
(株)チーエス運送	9月30日																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ196百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ267百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を6年~17年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より5年~17年に変更しました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ167百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(4) 役員退任慰労金引当金 当社及び一部の国内子会社は役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は88百万円であります。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証先の財政状態の悪化による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(4) 役員退任慰労金引当金 当社及び一部の国内子会社は役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は100百万円であります。</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ)</p>
<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p>	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金利息</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺されるものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間の定額法による償却を行っております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期28百万円)は、総資産の100分の5以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において「有形固定資産」は、各資産の金額から減価償却累計額を直接控除し、控除後の残高を各資産の金額として表示しておりましたが、当連結会計年度より、「減価償却累計額」を各資産科目の控除科目として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却累計額」を区分掲記した場合、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">37,034</td> </tr> <tr> <td>(2) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">37,246</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地</td> <td style="text-align: right;">40,265</td> </tr> <tr> <td>(4) 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td style="text-align: right;">5,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,426</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,144</td> </tr> </table> <p>3. 従来、流動負債「その他」(預り金)に含めて表示していた株券貸借取引担保金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正平成20年3月25日)において借入金として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、「短期借入金」に含まれている株券貸借取引担保金は3,028百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	(1) 建物及び構築物	68,656百万円	減価償却累計額	37,034	(2) 機械装置及び運搬具	45,313	減価償却累計額	37,246	(3) 土地	40,265	(4) 建設仮勘定	90	(5) その他	5,526	減価償却累計額	4,426	有形固定資産合計	81,144	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「貯蔵品」は、912百万円であります。</p> <p>2. 従来、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は7,790百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は44百万円であります。</p>
(1) 建物及び構築物	68,656百万円																		
減価償却累計額	37,034																		
(2) 機械装置及び運搬具	45,313																		
減価償却累計額	37,246																		
(3) 土地	40,265																		
(4) 建設仮勘定	90																		
(5) その他	5,526																		
減価償却累計額	4,426																		
有形固定資産合計	81,144																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、34百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の純増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の純増減額」は10百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式売却による収入」は26百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、44百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「短期貸付金の純増減額(は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「短期貸付金の純増減額(は増加)」は2百万円であります。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>287百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産</p> <p>短期借入金4,028百万円、長期借入金4,450百万円(うち1年内返済予定24百万円)、預り保証金797百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,533百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,340百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,370百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の土地、一部の建物及び構築物、投資有価証券については極度額4,500百万円の根抵当権を設定しております。</p> <p>3. のれん</p> <p>無形固定資産には、のれん669百万円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1)銀行借入金に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(当社の他14社による連帯保証、総額2,155百万円)</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(当社の他8社による連帯保証、総額1,990百万円)</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港島港運協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(佐野運輸(株)の他4社による連帯保証、総額340百万円)</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)貸借契約に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株シューキ</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <p>42百万円</p>	投資有価証券(株式)	218百万円	その他(出資金)	287百万円	建物及び構築物	1,496百万円	土地	3,533百万円	投資有価証券	4,340百万円	計	9,370百万円	青海流通センター(株)		(当社の他14社による連帯保証、総額2,155百万円)	60百万円	大阪港総合流通センター(株)		(当社の他8社による連帯保証、総額1,990百万円)	301百万円	神戸港島港運協同組合		(佐野運輸(株)の他4社による連帯保証、総額340百万円)	85百万円	従業員	108百万円	(2)貸借契約に対する債務保証		株シューキ	17百万円	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>282百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産</p> <p>短期借入金2,517百万円、長期借入金5,004百万円(うち1年内返済予定49百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,257百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,854百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,491百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の土地、一部の建物及び構築物、投資有価証券については極度額4,500百万円の根抵当権を設定しております。</p> <p>3. のれん</p> <p>無形固定資産には、のれん378百万円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1)銀行借入金に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(当社の他14社による連帯保証、総額2,016百万円)</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(当社の他8社による連帯保証、総額1,829百万円)</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(当社の他8社による連帯保証、総額517百万円)</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港島港運協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(佐野運輸(株)の他4社による連帯保証、総額357百万円)</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>前川運輸(株)</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)貸借契約に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株シューキ</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	投資有価証券(株式)	471百万円	その他(出資金)	282百万円	建物及び構築物	1,379百万円	土地	3,257百万円	投資有価証券	2,854百万円	計	7,491百万円	青海流通センター(株)		(当社の他14社による連帯保証、総額2,016百万円)	56百万円	大阪港総合流通センター(株)		(当社の他8社による連帯保証、総額1,829百万円)	277百万円	夢洲コンテナターミナル(株)		(当社の他8社による連帯保証、総額517百万円)	64百万円	神戸港島港運協同組合		(佐野運輸(株)の他4社による連帯保証、総額357百万円)	89百万円	前川運輸(株)	180百万円	従業員	80百万円	(2)貸借契約に対する債務保証		株シューキ	12百万円
投資有価証券(株式)	218百万円																																																																		
その他(出資金)	287百万円																																																																		
建物及び構築物	1,496百万円																																																																		
土地	3,533百万円																																																																		
投資有価証券	4,340百万円																																																																		
計	9,370百万円																																																																		
青海流通センター(株)																																																																			
(当社の他14社による連帯保証、総額2,155百万円)	60百万円																																																																		
大阪港総合流通センター(株)																																																																			
(当社の他8社による連帯保証、総額1,990百万円)	301百万円																																																																		
神戸港島港運協同組合																																																																			
(佐野運輸(株)の他4社による連帯保証、総額340百万円)	85百万円																																																																		
従業員	108百万円																																																																		
(2)貸借契約に対する債務保証																																																																			
株シューキ	17百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	471百万円																																																																		
その他(出資金)	282百万円																																																																		
建物及び構築物	1,379百万円																																																																		
土地	3,257百万円																																																																		
投資有価証券	2,854百万円																																																																		
計	7,491百万円																																																																		
青海流通センター(株)																																																																			
(当社の他14社による連帯保証、総額2,016百万円)	56百万円																																																																		
大阪港総合流通センター(株)																																																																			
(当社の他8社による連帯保証、総額1,829百万円)	277百万円																																																																		
夢洲コンテナターミナル(株)																																																																			
(当社の他8社による連帯保証、総額517百万円)	64百万円																																																																		
神戸港島港運協同組合																																																																			
(佐野運輸(株)の他4社による連帯保証、総額357百万円)	89百万円																																																																		
前川運輸(株)	180百万円																																																																		
従業員	80百万円																																																																		
(2)貸借契約に対する債務保証																																																																			
株シューキ	12百万円																																																																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>6. 土地再評価</p> <p>当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>6. 土地再評価</p> <p>当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額	当連結会計年度 (平成21年3月31日) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額
6,894百万円	6,285百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>社員給与金</td><td style="text-align: right;">2,911百万円</td></tr> <tr><td>社員賞与金</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td> (有形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table>	役員報酬	799百万円	社員給与金	2,911百万円	社員賞与金	997百万円	福利厚生費	697百万円	退職給付引当金繰入額	263百万円	のれん償却額	70百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	176百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	除却損		建物及び構築物	126百万円	機械装置及び運搬具	40百万円	(有形固定資産)その他	29百万円	売却損		機械装置及び運搬具	52百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>社員給与金</td><td style="text-align: right;">3,011百万円</td></tr> <tr><td>社員賞与金</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td> (有形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td> 無形固定資産(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table>	役員報酬	959百万円	社員給与金	3,011百万円	社員賞与金	979百万円	福利厚生費	722百万円	退職給付引当金繰入額	255百万円	のれん償却額	165百万円	貸倒引当金繰入額	78百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	126百万円	土地	116百万円	機械装置及び運搬具	47百万円	除却損		建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	(有形固定資産)その他	14百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	85百万円	売却損		機械装置及び運搬具	28百万円
役員報酬	799百万円																																																																		
社員給与金	2,911百万円																																																																		
社員賞与金	997百万円																																																																		
福利厚生費	697百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	263百万円																																																																		
のれん償却額	70百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																																		
役員退任慰労金引当金繰入額	176百万円																																																																		
建物及び構築物	8百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	35百万円																																																																		
除却損																																																																			
建物及び構築物	126百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	40百万円																																																																		
(有形固定資産)その他	29百万円																																																																		
売却損																																																																			
機械装置及び運搬具	52百万円																																																																		
役員報酬	959百万円																																																																		
社員給与金	3,011百万円																																																																		
社員賞与金	979百万円																																																																		
福利厚生費	722百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	255百万円																																																																		
のれん償却額	165百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	78百万円																																																																		
役員退任慰労金引当金繰入額	126百万円																																																																		
土地	116百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	47百万円																																																																		
除却損																																																																			
建物及び構築物	63百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	35百万円																																																																		
(有形固定資産)その他	14百万円																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	85百万円																																																																		
売却損																																																																			
機械装置及び運搬具	28百万円																																																																		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しました。			4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地	千歳物流営業所(北海道千歳市上長郡)	倉庫用地	土地
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地
山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地	山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地
福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地	広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地
茨城物流営業所(茨城県鹿嶋郡神栖町)	車庫用地	土地	名古屋食品流通センター営業所(名古屋市港区藤前)	車庫用地	土地
株ニチウン	-	のれん	鴻池メディカル株	事業用途	建物等及びのれん
金沢山林	遊休資産	土地			
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループ及び市場価格の著しく下落した遊休資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また一部の連結子会社に係るのれんについて、株式取得時において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地474百万円、のれん52百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>			<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループ及び市場価格の著しく下落した遊休資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(364百万円)として特別損失に計上しました。また一部の連結子会社に係るのれんについて、事業譲受時において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地301百万円、建物等63百万円及びのれん128百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,229,441	-	-	33,229,441
合計	33,229,441	-	-	33,229,441
自己株式				
普通株式	9,426,140	-	1,200,000	8,226,140
合計	9,426,140	-	1,200,000	8,226,140

(変動事由の概要)

自己株式数の減少は、次のとおりであります。

当社取引先との関係強化を図るための第三者割当に対する自己株式の交付による減少 1,200,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	3.25	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月29日 取締役会	普通株式	125	5	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,229,441	-	-	33,229,441
合計	33,229,441	-	-	33,229,441
自己株式				
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月20日 取締役会	普通株式	187	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,480百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,485百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,606百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により大喜運輸株式会社、メディカル・システム・サービス株式会社が新たに連結子会社になったことに伴う取得時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">541百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,480百万円	有価証券	5百万円	計	15,485百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	873百万円	現金同等物に該当しない有価証券	5百万円	現金及び現金同等物	14,606百万円	流動資産	503百万円	固定資産	329百万円	のれん	458百万円	流動負債	384百万円	固定負債	163百万円	新規連結子会社の取得価額	744百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	202百万円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	541百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,790百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,806百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,682百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,790百万円	有価証券	15百万円	計	18,806百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108百万円	現金同等物に該当しない有価証券	15百万円	現金及び現金同等物	18,682百万円
現金及び預金	15,480百万円																																								
有価証券	5百万円																																								
計	15,485百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	873百万円																																								
現金同等物に該当しない有価証券	5百万円																																								
現金及び現金同等物	14,606百万円																																								
流動資産	503百万円																																								
固定資産	329百万円																																								
のれん	458百万円																																								
流動負債	384百万円																																								
固定負債	163百万円																																								
新規連結子会社の取得価額	744百万円																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	202百万円																																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	541百万円																																								
現金及び預金	18,790百万円																																								
有価証券	15百万円																																								
計	18,806百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108百万円																																								
現金同等物に該当しない有価証券	15百万円																																								
現金及び現金同等物	18,682百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
トラック等				トラック等			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、2.に記載のとおりであります。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、2.に記載のとおりであります。			
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,526	1,132	4,393	機械装置及び運搬具	5,554	1,600	3,954
建物	545	71	474	建物	562	110	452
その他	1,180	353	826	その他	1,212	559	652
合計	7,252	1,556	5,694	合計	7,329	2,269	5,059
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 847百万円				1年内 889百万円			
1年超 4,846百万円				1年超 4,169百万円			
合計 5,694百万円				合計 5,059百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 832百万円				支払リース料 887百万円			
減価償却費相当額 832百万円				減価償却費相当額 887百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,399百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,651百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,251百万円	1年超	7,399百万円	合計	8,651百万円	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 未経過リース料(賃借)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,564百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,098百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料(賃貸)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,533百万円	1年超	10,564百万円	合計	13,098百万円	1年内	52百万円	1年超	106百万円	合計	158百万円
1年内	1,251百万円																		
1年超	7,399百万円																		
合計	8,651百万円																		
1年内	2,533百万円																		
1年超	10,564百万円																		
合計	13,098百万円																		
1年内	52百万円																		
1年超	106百万円																		
合計	158百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,533	7,972	5,438
債券	-	-	-
小計	2,533	7,972	5,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	429	368	61
債券			
国債・地方債等	9	9	0
小計	439	378	61
合計	2,973	8,350	5,377

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30~50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,744
縁故地方債	0
割引金融債	5

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について1,138百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30~50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券 国債・地方債等	5	10	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,923	4,424	2,500
債券	10	10	0
国債・地方債等			
小計	1,933	4,434	2,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,170	922	248
債券	-	-	-
小計	1,170	922	248
合計	3,104	5,356	2,251

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30~50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,849
割引金融債	5

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30~50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券 国債・地方債等	15	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は金利コスト 軽減目的に限定しており、投機目的のデリバティブは行 わない方針であります。 なお、当連結会計年度はデリバティブ取引を利用してお りません。 2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。	1. 取引の状況に関する事項 同左 2. 取引の時価等に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 351	貸倒引当金 479
未払費用 2,228	未払費用 2,584
未払事業税 272	未払事業税 126
有形固定資産 159	有形固定資産 38
退職給付引当金 5,347	退職給付引当金 5,365
役員退任慰労金引当金 766	役員退任慰労金引当金 789
繰越欠損金 1,236	繰越欠損金 1,089
固定資産減損損失 411	固定資産減損損失 604
投資有価証券 537	投資有価証券 589
その他 50	その他 381
繰延税金資産小計 11,361	繰延税金資産小計 12,049
評価性引当額 3,358	評価性引当額 2,988
繰延税金資産合計 8,003	繰延税金資産合計 9,060
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 2,201	その他有価証券評価差額金 1,011
固定資産圧縮積立金 912	固定資産圧縮積立金 946
有形固定資産 446	有形固定資産 507
その他 142	その他 276
繰延税金負債合計 3,702	繰延税金負債合計 2,742
繰延税金資産の純額 4,300	繰延税金資産の純額 6,318
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位 百万円)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位 百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 2,486	流動資産 - 繰延税金資産 2,731
固定資産 - 繰延税金資産 2,466	固定資産 - 繰延税金資産 3,689
流動負債 - 繰延税金負債 20	流動負債 - 繰延税金負債 24
固定負債 - 繰延税金負債 631	固定負債 - 繰延税金負債 78

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7
評価性引当額増減額 11.7	評価性引当額増減額 7.5
海外子会社税率差 1.7	住民税均等割 4.0
住民税均等割 2.3	その他 2.5
その他 1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.4%	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、また適格退職年金制度は13社が有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務 1</td><td>19,746</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>4,477</td></tr> <tr><td>差引退職給付債務(+)</td><td>15,269</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,698</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>320</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td>13,250</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>275</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>13,526</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用 1</td><td>1,499</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>357</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>76</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>253</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>45</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>2,080</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。</p>	退職給付債務 1	19,746	年金資産	4,477	差引退職給付債務(+)	15,269	未認識数理計算上の差異	1,698	未認識過去勤務債務	320	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	13,250	前払年金費用	275	退職給付引当金(-)	13,526	勤務費用 1	1,499	利息費用	357	期待運用収益	76	数理計算上の差異の費用処理額	253	過去勤務債務の費用処理額	45	退職給付費用 (+ + + +)	2,080	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び子会社全体で退職一時金制度については19社が有しており、また適格退職年金制度は11社が有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務 1</td><td>20,106</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>4,220</td></tr> <tr><td>差引退職給付債務(+)</td><td>15,885</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,214</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>455</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td>13,215</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>208</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>13,424</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用 1</td><td>1,565</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>347</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>68</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>293</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>45</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>2,183</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。</p>	退職給付債務 1	20,106	年金資産	4,220	差引退職給付債務(+)	15,885	未認識数理計算上の差異	2,214	未認識過去勤務債務	455	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	13,215	前払年金費用	208	退職給付引当金(-)	13,424	勤務費用 1	1,565	利息費用	347	期待運用収益	68	数理計算上の差異の費用処理額	293	過去勤務債務の費用処理額	45	退職給付費用 (+ + + +)	2,183
退職給付債務 1	19,746																																																								
年金資産	4,477																																																								
差引退職給付債務(+)	15,269																																																								
未認識数理計算上の差異	1,698																																																								
未認識過去勤務債務	320																																																								
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	13,250																																																								
前払年金費用	275																																																								
退職給付引当金(-)	13,526																																																								
勤務費用 1	1,499																																																								
利息費用	357																																																								
期待運用収益	76																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	253																																																								
過去勤務債務の費用処理額	45																																																								
退職給付費用 (+ + + +)	2,080																																																								
退職給付債務 1	20,106																																																								
年金資産	4,220																																																								
差引退職給付債務(+)	15,885																																																								
未認識数理計算上の差異	2,214																																																								
未認識過去勤務債務	455																																																								
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	13,215																																																								
前払年金費用	208																																																								
退職給付引当金(-)	13,424																																																								
勤務費用 1	1,565																																																								
利息費用	347																																																								
期待運用収益	68																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	293																																																								
過去勤務債務の費用処理額	45																																																								
退職給付費用 (+ + + +)	2,183																																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>11年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>11年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	11年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
期待運用収益率	2.0%																
過去勤務債務の額の処理年数	11年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
期待運用収益率	2.0%																
過去勤務債務の額の処理年数	11年																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	工場構内運搬 事業 (百万円)	輸送事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							

	工場構内運搬 事業 (百万円)	輸送事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 外部顧客に対する売上高	94,965	101,280	12,085	9,681	218,013	-	218,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	963	3,632	275	1,111	5,983	(5,983)	-
計	95,929	104,913	12,360	10,793	223,996	(5,983)	218,013
営業費用	86,017	100,099	11,658	10,591	208,367	194	208,561
営業利益	9,911	4,813	702	201	15,629	(6,177)	9,451
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	41,004	82,532	6,417	14,216	144,171	19,086	163,257
減価償却費	1,800	3,427	78	219	5,525	258	5,783
減損損失	-	526	-	-	526	-	526
資本的支出	3,349	3,004	20	316	6,690	1,961	8,652

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を採用しております。

なお、各事業の内容は「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,229百万円)の主なものは、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,233百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)(1)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益が「工場構内運搬事業」で94百万円、「輸送事業」で74百万円、「機工事業」で2百万円、「その他事業」で5百万円、「消去又は全社」で19百万円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益が「工場構内運搬事業」で161百万円、「輸送事業」で90百万円、「機工事業」で5百万円、「その他事業」で0百万円、「消去又は全社」で9百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	工場構内運搬事業 (百万円)	輸送事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,477	102,534	14,627	13,697	217,337	-	217,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	988	2,329	240	1,569	5,127	(5,127)	-
計	87,465	104,863	14,868	15,266	222,465	(5,127)	217,337
営業費用	80,523	101,912	13,992	14,118	210,546	(211)	210,334
営業利益	6,942	2,951	876	1,148	11,918	(4,915)	7,002
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	17,217	98,430	4,407	21,408	141,464	23,206	164,671
減価償却費	1,596	3,164	99	327	5,188	531	5,719
減損損失	-	301	-	191	493	-	493
資本的支出	2,607	1,177	81	4,176	8,042	721	8,764

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を採用しております。

なお、各事業の内容は「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,022百万円)の主なものは、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(33,662百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機に機械装置の耐用年数を見直しております。

これにより、営業利益が「工場構内運搬事業」で177百万円、「輸送事業」で1百万円それぞれ増加し、「機工事業」で3百万円、「その他事業」で7百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	鴻池組(株)	大阪市北区	20,000	建設業	なし	-	設備の建設・補修	移転補償金	436	-	-

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,344円35銭	1株当たり純資産額 2,322円79銭
1株当たり当期純利益 131円60銭	1株当たり当期純利益 105円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,217	2,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,217	2,636
期中平均株式数(千株)	24,449	25,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
鴻池運輸(株)	第11回無担保社債	平成 16.8.23	1,000	1,000	1.1	なし	平成 21.8.21
鴻池運輸(株)	第12回無担保社債	平成 16.8.23	1,000	1,000	1.1	なし	平成 21.8.21
鴻池運輸(株)	第13回無担保社債	平成 16.8.23	3,000	3,000	1.1	なし	平成 21.8.21
鴻池運輸(株)	第14回無担保社債	平成 17.3.31	3,000	3,000	1.1	なし	平成 22.3.31
鴻池運輸(株)	第15回無担保社債	平成 18.8.18	3,000	3,000	1.9	なし	平成 23.8.18
鴻池運輸(株)	第16回無担保社債	平成 19.2.28	1,000	1,000	1.5	なし	平成 24.2.29
鴻池運輸(株)	第17回無担保社債	平成 20.2.27	3,000	3,000	1.5	なし	平成 25.2.27
鴻池運輸(株)	第18回無担保社債	平成 20.11.28	-	3,000	1.6	なし	平成 25.11.28
合計	-	-	15,000	18,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,000	-	4,000	3,000	3,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,732	9,529	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,167	2,493	2.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	65	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,059	24,548	1.42	平成22年5月31日～ 平成28年1月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	242	-	-
その他有利子負債	-	2,000	-	-
合計	33,959	38,879	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,778	5,077	4,777	3,150
リース債務	52	48	47	95

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,486	9,306
受取手形	3 1,768	3 1,556
売掛金	3 30,929	3 31,456
貯蔵品	471	430
繰延税金資産	2,334	2,333
短期貸付金	3 3,111	3 1,017
その他	1,083	879
貸倒引当金	604	21
流動資産合計	46,582	46,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 54,732	1 54,782
減価償却累計額	30,244	31,647
建物(純額)	24,488	23,135
構築物	4,048	4,009
減価償却累計額	3,119	3,201
構築物(純額)	928	808
機械及び装置	15,332	15,382
減価償却累計額	12,797	13,187
機械及び装置(純額)	2,535	2,195
車両運搬具	17,064	16,992
減価償却累計額	14,977	14,562
車両運搬具(純額)	2,086	2,430
工具、器具及び備品	4,709	4,782
減価償却累計額	3,748	3,970
工具、器具及び備品(純額)	960	812
土地	1, 4 35,730	1, 4 35,033
リース資産	-	138
減価償却累計額	-	12
リース資産(純額)	-	125
建設仮勘定	19	85
有形固定資産合計	66,749	64,626
無形固定資産		
借地権	527	527
ソフトウェア	800	588
ソフトウェア仮勘定	1,007	1,259
無形固定資産合計	2,336	2,375

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,283	1 6,688
関係会社株式	15,500	15,728
出資金	2	2
関係会社出資金	615	626
長期貸付金	78	78
従業員に対する長期貸付金	21	16
関係会社長期貸付金	495	1,198
破産更生債権等	6	37
長期前払費用	123	147
繰延税金資産	3,351	4,995
差入保証金	1,604	1,746
その他	686	654
貸倒引当金	154	836
投資損失引当金	3,118	3,700
投資その他の資産合計	28,500	27,383
固定資産合計	97,585	94,386
資産合計	144,167	141,345
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,460	3 1,944
買掛金	3 11,558	3 11,806
短期借入金	1 5,928	1 6,417
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
1年内償還予定の社債	-	8,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,124	1 2,024
未払金	3 5,014	3 3,681
未払費用	6,369	7,186
未払法人税等	2,521	773
預り金	495	461
未払消費税等	788	537
設備購入支払手形	961	714
その他	-	14
流動負債合計	43,223	45,562
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	1 17,955	1 18,431
再評価に係る繰延税金負債	4 3,143	4 3,001
退職給付引当金	12,197	12,112
役員退任慰労金引当金	1,862	1,927

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
債務保証損失引当金	13	234
その他	334	441
固定負債合計	50,507	46,148
負債合計	93,730	91,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,345	1,395
別途積立金	62,050	62,850
繰越利益剰余金	1,238	1,173
利益剰余金合計	65,061	65,846
自己株式	13,519	13,519
株主資本合計	54,126	54,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,981	1,403
土地再評価差額金	4 6,670	4 6,679
評価・換算差額等合計	3,689	5,276
純資産合計	50,437	49,634
負債純資産合計	144,167	141,345

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	169,423	168,762
売上原価	156,113	157,131
売上総利益	13,310	11,631
販売費及び一般管理費	¹ 6,176	¹ 6,406
営業利益	7,133	5,225
営業外収益		
受取利息	48	⁴ 48
受取配当金	193	212
その他	⁴ 177	⁴ 101
営業外収益合計	418	362
営業外費用		
支払利息	449	468
社債利息	188	222
投資有価証券評価損	-	143
貸倒引当金繰入額	-	169
その他	168	75
営業外費用合計	806	1,079
経常利益	6,745	4,508
特別利益		
固定資産売却益	² 24	² 144
貸倒引当金戻入額	1	1
投資損失引当金戻入額	266	360
債務保証損失引当金戻入額	677	-
関係会社清算益	-	102
移転補償金	436	-
その他	43	-
特別利益合計	1,448	609
特別損失		
固定資産除売却損	³ 218	³ 202
減損損失	⁵ 452	⁵ 301
投資有価証券評価損	1,138	3
関係会社株式評価損	119	-
投資損失引当金繰入額	-	942
契約解除補償金	-	872
その他	34	164
特別損失合計	1,963	2,486
税引前当期純利益	6,230	2,631
法人税、住民税及び事業税	3,463	2,256
法人税等調整額	541	713
法人税等合計	4,004	1,543
当期純利益	2,225	1,088

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
材料費			6,512	4.2	6,880	4.4	
労務費			61,126	39.1	59,331	37.8	
外注費			72,514	46.5	74,206	47.2	
経費							
1. 減価償却費		3,922			3,950		
2. 修繕費		3,082			3,470		
3. その他		8,956	15,960	10.2	9,290	16,712	10.6
計			156,113	100.0		157,131	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,688	1,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,688	1,688
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	427	427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,345	1,345
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	50
当期変動額合計	-	50
当期末残高	1,345	1,395
別途積立金		
前期末残高	60,000	62,050
当期変動額		
別途積立金の積立	2,050	800
当期変動額合計	2,050	800
当期末残高	62,050	62,850
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,373	1,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	50
別途積立金の積立	2,050	800
剰余金の配当	202	312
当期純利益	2,225	1,088
自己株式の処分	892	-
土地再評価差額金の取崩	216	8

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	1,134	65
当期末残高	1,238	1,173
利益剰余金合計		
前期末残高	64,146	65,061
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	202	312
当期純利益	2,225	1,088
自己株式の処分	892	-
土地再評価差額金の取崩	216	8
当期変動額合計	915	784
当期末残高	65,061	65,846
自己株式		
前期末残高	15,492	13,519
当期変動額		
自己株式の処分	1,972	-
当期変動額合計	1,972	-
当期末残高	13,519	13,519
株主資本合計		
前期末残高	51,239	54,126
当期変動額		
剰余金の配当	202	312
当期純利益	2,225	1,088
自己株式の処分	1,080	-
土地再評価差額金の取崩	216	8
当期変動額合計	2,887	784
当期末残高	54,126	54,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,793	2,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,812	1,578
当期変動額合計	1,812	1,578
当期末残高	2,981	1,403
土地再評価差額金		
前期末残高	6,887	6,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	8
当期変動額合計	216	8

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	6,670	6,679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,093	3,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,595	1,587
当期変動額合計	1,595	1,587
当期末残高	3,689	5,276
純資産合計		
前期末残高	49,145	50,437
当期変動額		
剰余金の配当	202	312
当期純利益	2,225	1,088
自己株式の処分	1,080	-
土地再評価差額金の取崩	216	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,595	1,587
当期変動額合計	1,291	802
当期末残高	50,437	49,634

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による低価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年～50年 構築物 10年～30年 機械装置 6年～17年 車両運搬具 4年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ140百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年～50年 構築物 10年～30年 機械装置 5年～17年 車両運搬具 4年～6年</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ218百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労金引当金 役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は88百万円であります。</p>	<p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を6年~17年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より5年~17年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ117百万円増加しております</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労金引当金 役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は100百万円であります。</p>
<p>(5) 債務保証損失引当金 保証先の財政状態の悪化による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の会計処理 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺されるものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6.</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の会計処理 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 担保資産 短期借入金4,028百万円及び長期借入金4,450百万円 (うち1年内返済予定694百万円)の担保に供している ものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,471百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,340百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の土地、一部の建物及び投資有価証券につ いては極度額4,500百万円の根抵当権を設定しており ます。</p> <p>2. 偶発債務 債務保証 (1) 銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>(当社の他8社による連帯保証、総額1,990百 万円)</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>(当社の他14社による連帯保証、総額2,155百 万円)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>佐野運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>大喜運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,062百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鴻池メディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>鹿島選鉱(株)</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>株ニチウン</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>株チーエス運送</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>佐野運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>コウノイケ・エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>コウノイケ・エクスプレス鹿島(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>千代田検査工業(株)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>コウノイケ・カーゴサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,091百万円</td> </tr> </table>	建物	528百万円	土地	3,471百万円	投資有価証券	4,340百万円	計	8,340百万円	コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)	2,100百万円	日本空輸(株)	400百万円	大阪港総合流通センター(株)	301百万円	(当社の他8社による連帯保証、総額1,990百 万円)	301百万円	従業員	108百万円	青海流通センター(株)	60百万円	(当社の他14社による連帯保証、総額2,155百 万円)	60百万円	佐野運輸(株)	58百万円	関西陸運(株)	22百万円	大喜運輸(株)	11百万円	計	3,062百万円	鴻池メディカル(株)	1,845百万円	日本空輸(株)	546百万円	鹿島選鉱(株)	524百万円	関西陸運(株)	451百万円	株ニチウン	200百万円	株チーエス運送	164百万円	佐野運輸(株)	140百万円	コウノイケ・エンジニアリング(株)	90百万円	コウノイケ・エクスプレス鹿島(株)	50百万円	千代田検査工業(株)	67百万円	コウノイケ・カーゴサービス(株)	12百万円	計	4,091百万円	<p>1. 担保資産 短期借入金2,517百万円及び長期借入金4,255百万円 (うち1年内返済予定24百万円)の担保に供している ものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,195百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,537百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の土地、一部の建物及び投資有価証券につ いては極度額4,500百万円の根抵当権を設定しており ます。</p> <p>2. 偶発債務 債務保証 (1) 銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鹿島選鉱(株)</td> <td style="text-align: right;">5,296百万円</td> </tr> <tr> <td>コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>(当社の他8社による連帯保証、総額1,829百 万円)</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>(当社の他8社による連帯保証、総額517百万 円)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>(当社の他14社による連帯保証、総額2,016百 万円)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>佐野運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>大喜運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,838百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鴻池メディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>鴻池ロジスティクスネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>前川運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>株チーエス運送</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>佐野運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>コウノイケ・クールロジスティクス東北(株)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>千代田検査工業(株)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>コウノイケ・カーゴサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> </table>	建物	487百万円	土地	3,195百万円	投資有価証券	2,854百万円	計	6,537百万円	鹿島選鉱(株)	5,296百万円	コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)	2,600百万円	日本空輸(株)	400百万円	大阪港総合流通センター(株)	277百万円	(当社の他8社による連帯保証、総額1,829百 万円)	277百万円	従業員	80百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	64百万円	(当社の他8社による連帯保証、総額517百万 円)	64百万円	青海流通センター(株)	56百万円	(当社の他14社による連帯保証、総額2,016百 万円)	56百万円	佐野運輸(株)	38百万円	関西陸運(株)	18百万円	大喜運輸(株)	6百万円	計	8,838百万円	鴻池メディカル(株)	2,521百万円	関西陸運(株)	784百万円	日本空輸(株)	683百万円	鴻池ロジスティクスネットワーク(株)	180百万円	前川運輸(株)	180百万円	株チーエス運送	135百万円	佐野運輸(株)	130百万円	コウノイケ・クールロジスティクス東北(株)	78百万円	千代田検査工業(株)	77百万円	コウノイケ・カーゴサービス(株)	50百万円	計	4,820百万円
建物	528百万円																																																																																																																
土地	3,471百万円																																																																																																																
投資有価証券	4,340百万円																																																																																																																
計	8,340百万円																																																																																																																
コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)	2,100百万円																																																																																																																
日本空輸(株)	400百万円																																																																																																																
大阪港総合流通センター(株)	301百万円																																																																																																																
(当社の他8社による連帯保証、総額1,990百 万円)	301百万円																																																																																																																
従業員	108百万円																																																																																																																
青海流通センター(株)	60百万円																																																																																																																
(当社の他14社による連帯保証、総額2,155百 万円)	60百万円																																																																																																																
佐野運輸(株)	58百万円																																																																																																																
関西陸運(株)	22百万円																																																																																																																
大喜運輸(株)	11百万円																																																																																																																
計	3,062百万円																																																																																																																
鴻池メディカル(株)	1,845百万円																																																																																																																
日本空輸(株)	546百万円																																																																																																																
鹿島選鉱(株)	524百万円																																																																																																																
関西陸運(株)	451百万円																																																																																																																
株ニチウン	200百万円																																																																																																																
株チーエス運送	164百万円																																																																																																																
佐野運輸(株)	140百万円																																																																																																																
コウノイケ・エンジニアリング(株)	90百万円																																																																																																																
コウノイケ・エクスプレス鹿島(株)	50百万円																																																																																																																
千代田検査工業(株)	67百万円																																																																																																																
コウノイケ・カーゴサービス(株)	12百万円																																																																																																																
計	4,091百万円																																																																																																																
建物	487百万円																																																																																																																
土地	3,195百万円																																																																																																																
投資有価証券	2,854百万円																																																																																																																
計	6,537百万円																																																																																																																
鹿島選鉱(株)	5,296百万円																																																																																																																
コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)	2,600百万円																																																																																																																
日本空輸(株)	400百万円																																																																																																																
大阪港総合流通センター(株)	277百万円																																																																																																																
(当社の他8社による連帯保証、総額1,829百 万円)	277百万円																																																																																																																
従業員	80百万円																																																																																																																
夢洲コンテナターミナル(株)	64百万円																																																																																																																
(当社の他8社による連帯保証、総額517百万 円)	64百万円																																																																																																																
青海流通センター(株)	56百万円																																																																																																																
(当社の他14社による連帯保証、総額2,016百 万円)	56百万円																																																																																																																
佐野運輸(株)	38百万円																																																																																																																
関西陸運(株)	18百万円																																																																																																																
大喜運輸(株)	6百万円																																																																																																																
計	8,838百万円																																																																																																																
鴻池メディカル(株)	2,521百万円																																																																																																																
関西陸運(株)	784百万円																																																																																																																
日本空輸(株)	683百万円																																																																																																																
鴻池ロジスティクスネットワーク(株)	180百万円																																																																																																																
前川運輸(株)	180百万円																																																																																																																
株チーエス運送	135百万円																																																																																																																
佐野運輸(株)	130百万円																																																																																																																
コウノイケ・クールロジスティクス東北(株)	78百万円																																																																																																																
千代田検査工業(株)	77百万円																																																																																																																
コウノイケ・カーゴサービス(株)	50百万円																																																																																																																
計	4,820百万円																																																																																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(3) 代理店として販売する航空券の仕入代保証</p> <p>日本空輸(株) 54百万円</p> <p>(4) 工事発注契約に対する債務保証</p> <p>鹿島選鉱(株) 2,875百万円</p> <p>(5) 賃貸借契約に対する債務保証</p> <p>日本空輸(株) 910百万円 コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株) 496百万円 鴻池メディカル(株) 410百万円 株シューキ 17百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,835百万円</p> <p>3. 関係会社に関する項目</p> <p>受取手形及び売掛金 308百万円 短期貸付金 3,089百万円 支払手形及び買掛金 5,426百万円 未払金 2,009百万円</p> <p>4. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,670百万円</p>	<p>(3) 代理店として販売する航空券の仕入代保証</p> <p>日本空輸(株) 93百万円</p> <p>(4) 工事発注契約に対する債務保証</p> <p>鹿島選鉱(株) 663百万円</p> <p>(5) 賃貸借契約に対する債務保証</p> <p>日本空輸(株) 798百万円 コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株) 458百万円 鴻池メディカル(株) 359百万円 株シューキ 12百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,629百万円</p> <p>3. 関係会社に関する項目</p> <p>受取手形及び売掛金 248百万円 短期貸付金 1,000百万円 支払手形及び買掛金 6,029百万円 未払金 1,526百万円</p> <p>4. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,285百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>社員給与金</td><td style="text-align: right;">1,610百万円</td></tr> <tr><td>社員賞与金</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table>	役員報酬	386百万円	社員給与金	1,610百万円	社員賞与金	682百万円	福利厚生費	451百万円	退職給付引当金繰入額	217百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	157百万円	交際費	307百万円	地代家賃	187百万円	減価償却費	258百万円	旅費交通費	316百万円	租税公課	346百万円	車両運搬具	9百万円	建物	8百万円	除却損		建物	88百万円	構築物	7百万円	機械装置	7百万円	工具、器具及び備品	21百万円	車両運搬具	16百万円	売却損		車両運搬具	35百万円	工具、器具及び備品	27百万円	土地	12百万円	その他	75百万円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>社員給与金</td><td style="text-align: right;">1,730百万円</td></tr> <tr><td>社員賞与金</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table>	役員報酬	409百万円	社員給与金	1,730百万円	社員賞与金	737百万円	福利厚生費	463百万円	退職給付引当金繰入額	229百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	120百万円	交際費	299百万円	地代家賃	223百万円	減価償却費	329百万円	旅費交通費	340百万円	租税公課	333百万円	消耗品費	362百万円	車両運搬具	28百万円	土地	115百万円	除却損		建物	50百万円	構築物	10百万円	機械装置	3百万円	工具、器具及び備品	11百万円	車両運搬具	10百万円	ソフトウェア	84百万円	売却損		車両運搬具	22百万円	土地	4百万円	その他	40百万円	受取利息	36百万円
役員報酬	386百万円																																																																																																				
社員給与金	1,610百万円																																																																																																				
社員賞与金	682百万円																																																																																																				
福利厚生費	451百万円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	217百万円																																																																																																				
役員退任慰労金引当金繰入額	157百万円																																																																																																				
交際費	307百万円																																																																																																				
地代家賃	187百万円																																																																																																				
減価償却費	258百万円																																																																																																				
旅費交通費	316百万円																																																																																																				
租税公課	346百万円																																																																																																				
車両運搬具	9百万円																																																																																																				
建物	8百万円																																																																																																				
除却損																																																																																																					
建物	88百万円																																																																																																				
構築物	7百万円																																																																																																				
機械装置	7百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	21百万円																																																																																																				
車両運搬具	16百万円																																																																																																				
売却損																																																																																																					
車両運搬具	35百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	27百万円																																																																																																				
土地	12百万円																																																																																																				
その他	75百万円																																																																																																				
役員報酬	409百万円																																																																																																				
社員給与金	1,730百万円																																																																																																				
社員賞与金	737百万円																																																																																																				
福利厚生費	463百万円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	229百万円																																																																																																				
役員退任慰労金引当金繰入額	120百万円																																																																																																				
交際費	299百万円																																																																																																				
地代家賃	223百万円																																																																																																				
減価償却費	329百万円																																																																																																				
旅費交通費	340百万円																																																																																																				
租税公課	333百万円																																																																																																				
消耗品費	362百万円																																																																																																				
車両運搬具	28百万円																																																																																																				
土地	115百万円																																																																																																				
除却損																																																																																																					
建物	50百万円																																																																																																				
構築物	10百万円																																																																																																				
機械装置	3百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	11百万円																																																																																																				
車両運搬具	10百万円																																																																																																				
ソフトウェア	84百万円																																																																																																				
売却損																																																																																																					
車両運搬具	22百万円																																																																																																				
土地	4百万円																																																																																																				
その他	40百万円																																																																																																				
受取利息	36百万円																																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地	千歳物流営業所(北海道千歳市)	倉庫用地	土地
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地
山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地	山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地
福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地	広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地
茨城物流営業所(茨城県鹿嶋郡神栖町)	車庫用地	土地	名古屋食品流通センター営業所(名古屋市港区)	倉庫用地	土地
<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(452百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地452百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>			<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地301百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	9,426,140	-	1,200,000	8,226,140
合計	9,426,140	-	1,200,000	8,226,140

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

当社取引先との関係強化を図るための第三者割当に対する自己株式の交付による減少 1,200,000株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 トラック等 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、2.に記載のとおりであります。			
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,503	437	3,066	機械及び装置	3,503	728	2,774
車両運搬具	1,277	303	973	車両運搬具	1,256	487	769
工具、器具及び備品	763	204	559	工具、器具及び備品	763	340	423
建物	545	71	474	建物	545	106	439
合計	6,090	1,016	5,073	合計	6,070	1,663	4,406
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 665百万円 1年超 4,408百万円 合計 5,073百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 637百万円 減価償却費相当額 637百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 655百万円 1年超 3,751百万円 合計 4,406百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 660百万円 減価償却費相当額 660百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		同左	
3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 (1)未経過リース料(賃借)	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1年内	1,051百万円	1年内	1,826百万円
1年超	5,651百万円	1年超	8,712百万円
合計	6,703百万円	合計	10,539百万円
		(2)未経過リース料(賃貸)	
		1年内	41百万円
		1年超	93百万円
		合計	135百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払費用 1,832	未払費用 2,175
未払事業税 224	未払事業税 96
投資損失引当金 1,259	投資損失引当金 1,494
有形固定資産 48	有形固定資産 56
退職給付引当金 4,818	退職給付引当金 4,808
役員退任慰労金引当金 752	役員退任慰労金引当金 778
貸倒引当金 297	貸倒引当金 325
固定資産減損損失 366	債務保証損失引当金 94
投資有価証券 697	固定資産減損損失 488
その他 187	投資有価証券 754
繰延税金資産小計 10,485	その他 185
評価性引当額 1,865	繰延税金資産小計 11,258
繰延税金資産合計 8,619	評価性引当額 2,032
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 9,226
固定資産圧縮積立金 912	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 2,020	固定資産圧縮積立金 946
繰延税金負債合計 2,933	その他有価証券評価差額金 951
繰延税金資産の純額 5,686	繰延税金負債合計 1,897
	繰延税金資産の純額 7,329
	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(単位 百万円)
	流動資産 - 繰延税金資産 2,333
	固定資産 - 繰延税金資産 4,995

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4
住民税均等割 2.7	住民税均等割 6.7
評価性引当額増減額 14.7	評価性引当額増減額 6.4
その他 0.0	再評価した土地の減損に係る法人税等調整額 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.3%	控除税額 1.8
	その他 2.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,017円21銭	1株当たり純資産額 1,985円13銭
1株当たり当期純利益 91円04銭	1株当たり当期純利益 43円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,225	1,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,225	1,088
期中平均株式数(千株)	24,449	25,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大阪ガス(株)	2,961,002	911
		鳳ホールディングス(株) 種	6,000,000	902
		住友金属工業(株)	4,321,347	851
		(株)三井住友ファイナンシャルグループ	164,925	562
		日産化学工業(株)	582,373	478
		鳳ホールディングス(株) 種	2,000,000	300
		ジェイエフイーホールディングス(株)	103,140	221
		丸一鋼管(株)	100,000	211
		テルモ(株)	50,000	181
		(株)ダイナック	150,000	120
		東進商船(株)	45,000	118
		タカラストانダード(株)	204,132	118
		(株)みずほファイナンシャルグループ	10,000	100
		(株)マツオカコーポレーション	300	95
		ラサ商事(株)	250,000	91
		任天堂(株)	2,700	77
		関西国際空港(株)	2,040	76
		大阪港総合流通センター(株)	75	75
		三菱商事(株)	50,958	65
		信越化学工業(株)	13,650	65
		森永乳業(株)	200,000	59
		日新製鋼(株)	349,996	57
		(株)木曽路	25,317	48
		伊藤忠商事(株)	100,000	47
		(株)あじかん	62,246	47
		ヒロセ電機(株)	4,200	39
名港海運(株)	61,885	39		
武田薬品工業(株)	11,000	37		
テイカ(株)	151,101	36		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ラサ工業(株)	298,011	33
		(株)合通	602,000	31
		住友軽金属工業(株)	344,950	30
		本田技研工業(株)	12,000	27
		ダイキン工業(株)	10,000	26
		合同製鐵(株)	103,861	25
		パナソニック(株)	23,000	24
		(株)日本航空システム	115,720	23
		青梅流通センター(株)	21	21
		(株)りそなホールディングス	16,000	20
		(株)商船三井	42,914	20
		京セラ(株)	3,000	19
		サガミチェーン(株)	19,670	18
		(株)アルフレッサホールディングス	5,097	18
		その他60銘柄	8,431,850	309
		計		

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証 券	第43回5年国債	10	10
計			10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,732	398	348	54,782	31,647	1,694	23,135
構築物	4,048	52	90	4,009	3,201	161	808
機械及び装置	15,332	141	91	15,382	13,187	477	2,195
車両運搬具	17,064	1,695	1,766	16,992	14,562	1,214	2,430
工具、器具及び備品	4,709	285	212	4,782	3,970	421	812
土地	35,730	234	931 (301)	35,033	-	-	35,033
リース資産	-	138	-	138	12	12	125
建設仮勘定	19	1,291	1,225	85	-	-	85
有形固定資産計	131,637	4,237	4,667 (301)	131,207	66,580	3,982	64,626
無形固定資産							
借地権	527	-	-	527	-	-	527
ソフトウェア	1,432	170	84	1,518	930	297	588
ソフトウェア仮勘定	1,007	296	45	1,259	-	-	1,259
無形固定資産計	2,967	467	129	3,305	930	297	2,375
長期前払費用	123	31	7	147	-	-	147
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものの内訳は次のとおりであります。

区分	種類	内容	数量	金額 (百万円)
増加	車両運搬具	ディーゼル機関車	20件	660
	車両運搬具	フォークリフト	337件	528

3. 当期減少額のうち、主なものの内訳は次のとおりであります。

区分	種類	内容	数量	金額 (百万円)
減少	土地	車庫用地	8件	629
	土地	減損損失	9件	301

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	758	247	9	139	857
投資損失引当金(注)2	3,118	942	-	360	3,700
役員退任慰労金引当金	1,862	120	56	-	1,927
債務保証損失引当金(注) 3	13	234	-	13	234

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒実績率の洗替額3百万円、債権の回収による取崩額129百万円、取引先の財政状態の改善による取崩額7百万円であります。
2. 投資損失引当金の当期減少額のその他は、投資先の財政状態の改善等による取崩額であります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額のその他は、勘定科目の振替による戻入額であります。
4. 退職給付引当金については、退職給付に関する注記を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	28
預金の種類	
当座預金	79
普通預金	7,779
通知預金	620
定期預金	800
計	9,278
合計	9,306

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カワサキプラントシステムズ(株)	222
共栄興業(株)	103
リーテック(株)	95
朝日機器(株)	86
宮津製作所(株)	84
その他	965
合計	1,556

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	344	468	292	379	71	1,556

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	5,502
住金プラント(株)	4,913
サントリー(株)	2,547
サントリーフーズ(株)	1,560
(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	901
その他	16,030
合計	31,456

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
30,929	176,588	176,062	31,456	84.8	64.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
加工用資材	183
修理用資材	136
荷役用資材	24
その他	87
合計	430

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KONOIKE-PACIFIC (CALIFORNIA), INC.	7,687
鳳選鉱(株)	1,603
鴻池メディカル(株)	1,476
コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)	1,058
此花運輸(株)	959
島屋興産(株)	523
鳳テック(株)	440
前川運輸(株)	325
(株)キャリア・サービス	279
関西陸運(株)	256
鹿島選鉱(株)	216
その他22銘柄	901
合計	15,728

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマニ屋物流サービス(株)	92
佐川急便(株)関東支社	43
河野プラント工事(株)	42
(株)鴻池組	34
今成運送(株)	34
その他	1,696
合計	1,944

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	544	572	396	430	-	1,944

買掛金

相手先	金額(百万円)
コウノイケ・ビジネスマネジメント(株)	5,555
吉川運輸(株)	184
大阪運輸(株)	121
住友金属工業(株)	119
東邦興産(株)	100
その他	5,725
合計	11,806

社債(一年以内償還予定額を含む)

銘柄	金額(百万円)
第11回無担保社債	1,000
第12回無担保社債	1,000
第13回無担保社債	3,000
第14回無担保社債	3,000
第15回無担保社債	3,000
第16回無担保社債	1,000
第17回無担保社債	3,000
第18回無担保社債	3,000
合計	18,000

長期借入金(一年以内返済予定額を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,100
(株)みずほコーポレート銀行	3,700
住友信託銀行(株)	2,800
(株)日本政策投資銀行	2,655
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
その他(農林中央金庫 他)	4,600
合計	20,455

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	17,554
年金資産	2,981
前払年金費用	208
未認識過去勤務債務	455
未認識数理計算上の差異	2,214
合計	12,112

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 20株券 100株券 200株券 500株券 1,000株券 2,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持株券の交付請求、分割又は併合による再発行、汚損又は毀損による再発行は1枚につき300円及び印紙税相当額（消費税等を除く）
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 申請手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 申請1件につき10,000円（消費税等を除く） 申請に係る株券1枚につき300円及び印紙税相当額（消費税等を除く）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

(注) 1. 単元株制度は採用しておりません。

2. 平成21年6月23日開催の第69回定時株主総会において、取締役会の決議により剰余金の配当等が可能となりました。
3. 平成21年6月23日開催の第69回定時株主総会において、当社の株式に係る株券を発行する旨の定款の定めを廃止する旨の決議をいたしました。なお、当社の株券は、上記定款変更が効力を生ずる平成21年7月9日に無効となります。
4. 平成21年6月23日開催の第69回定時株主総会において、公告掲載方法が官報より電子公告に切り替え、予備的公告方法として日本経済新聞を採用しております。なお、公告掲載URLは、<http://www.konoike.net/>であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商法取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成20年6月26日近畿財務局長に提出

事業年度（第68期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(2) 半期報告書

平成20年12月18日近畿財務局長に提出

事業年度（第69期中）（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成21年4月10日近畿財務局長に提出

平成20年12月18日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年6月9日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月25日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 辻内 章 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三宅 昇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 辻内 章 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三宅 昇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。